

# 半期報告書

(第3期中)

自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

三菱UFJ証券株式会社

(541037)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 対処すべき課題 .....	8
3. 経営上の重要な契約等 .....	9
4. 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	13
4. 業務の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	20
1. 中間連結財務諸表等 .....	21
2. 中間財務諸表等 .....	76
第6 提出会社の参考情報 .....	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	105

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第3期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	三菱UFJ証券株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 青木 広久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(6213)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 治俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	03(6213)8500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻 治俊
【縦覧に供する場所】	大宮支店 (さいたま市大宮区大門町二丁目88番地) 千葉支店 (千葉市中央区新町1番地19号) 横浜関内支店 (横浜市中区羽衣町一丁目2番地8) 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目21番24号) 大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目9番11号) 神戸支店 (神戸市中央区明石町48番)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	三菱証券㈱	三菱UFJ証券㈱		三菱UFJ証券㈱	
	第4期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	99,156	179,240	274,915	309,621	435,508
純営業収益 (百万円)	79,172	130,418	150,988	256,439	291,333
経常利益 (百万円)	20,407	29,516	33,825	96,842	73,671
中間(当期)純利益 (百万円)	15,761	18,280	25,799	61,188	44,433
純資産額 (百万円)	395,622	703,808	754,485	698,763	742,377
総資産額 (百万円)	9,235,711	13,284,417	18,975,408	9,874,474	13,664,091
1株当たり純資産額 (円)	849.89	971.00	1,039.10	974.30	1,024.03
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	33.80	25.49	35.98	103.22	61.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	31.93	24.55	35.17	98.54	59.66
自己資本比率 (%)	4.3	5.2	3.9	7.1	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,443	△337,806	△764,331	20,906	△273,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,742	△19,367	11,934	24,815	△15,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△53,102	292,189	776,271	△28,876	246,370
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	153,590	56,131	103,952	112,647	78,361
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	4,117 (504)	7,152 (878)	7,791 (1,429)	7,011 (768)	7,210 (1,033)

(注) 1. 三菱UFJ証券の第1期の業績は、平成17年10月1日の合併に伴い、旧三菱証券(第4期中)の平成17年4月～平成17年9月連結実績に合併新会社(三菱UFJ証券)の平成17年10月～平成18年3月連結実績を加算しております。

また、合併に伴い純資産額、総資産額および従業員数が大幅に増加しております。

2. 三菱UFJ証券の第2期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	三菱証券(㈱)	三菱U F J 証券(㈱)		三菱U F J 証券(㈱)	
	第 4 期 中	第 2 期 中	第 3 期 中	第 1 期	第 2 期
会 計 期 間	自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1 日 至 平成18年 9月 30日	自 平成19年 4月 1 日 至 平成19年 9月 30日	自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月 31日	自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月 31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	72,528 (38,216)	122,379 (65,120)	148,435 (63,533)	239,686 (129,997)	276,444 (138,770)
純営業収益 (百万円)	69,959	115,365	129,564	233,366	257,546
経常利益 (百万円)	19,155	24,538	25,680	88,292	66,869
中間 (当期) 純利益 (百万円)	14,371	13,980	18,001	53,555	39,017
資本金 (百万円)	65,518	65,518	65,518	65,518	65,518
発行済株式総数 (千株)	472,661	726,023	716,985	726,023	726,023
純資産額 (百万円)	407,563	693,514	717,478	702,762	719,988
総資産額 (百万円)	7,385,743	9,504,093	10,626,105	8,234,259	7,943,044
1 株当たり純資産額 (円)	875.49	967.05	1,000.69	979.83	1,004.07
1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	30.82	19.49	25.11	90.30	54.41
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	29.11	18.78	24.42	86.21	52.39
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	18.00
自己資本比率 (%)	5.5	7.3	6.8	8.5	9.1
自己資本規制比率 (%)	457.0	501.5	423.8	564.1	456.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	3,445 (394)	5,999 (749)	6,500 (1,281)	6,211 (498)	5,962 (898)

(注) 1. 自己資本規制比率は第3期中から金融商品取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出しております。

なお、第2期以前は証券取引法の規定に基づき、決算数値をもとに算出しております。

2. 三菱U F J 証券の第1期の業績は、平成17年10月1日の合併に伴い、旧三菱証券（第4期中）の平成17年4月～平成17年9月実績に合併新会社（三菱U F J 証券）の平成17年10月～平成18年3月実績を加算しております。

また、合併に伴い発行済株式総数、純資産額、総資産額および従業員数が大幅に増加しております。

なお、消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

	従業員数(人)
連結会社合計	7,791 (1,429)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 当社および当社グループの事業は「投資・金融サービス業」という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	6,500 (1,281)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 上記のほか、執行役員の平成19年9月末の人数は25人であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、緩やかなペースで拡大を続けました。企業部門をみると、輸出は米国向けが弱めの動きとなりましたが、欧州・アジア向けは増加となり、全体として拡大が続きました。生産は、在庫の積み上がりから弱めの動きとなっていたＩＴ関連財が緩やかに持ち直しに向かい、全体としても回復傾向となりました。一方、これまで高い伸びを続けてきた設備投資は、増加ペースが緩やかになりました。個人部門では、労働需給の改善が続いたものの、一人当たり賃金が依然として緩やかな伸びにとどまり、個人消費はおおむね横ばいで推移しました。

株式市場では、円安進行による企業収益拡大期待を背景に当初は堅調に推移し、日経平均株価は6月には18,000円台まで上昇しました。しかし、米国のサブプライム・ローン問題をきっかけに欧米金融市場で株価が急落、為替相場が円高方向に振れたこともあり7月下旬から下げに転じ、一時15,000円台まで下落しました。その後は欧米金融市場が落ち着きを取り戻すにつれ、緩やかに持ち直し、9月末の終値は16,785円69銭となりました。

債券市場では、10年国債利回りは当初1.6%台で推移していましたが、5月下旬に日銀による早期追加利上げ観測が強まることや米国の長期金利が上昇したことを受け上昇基調が強まり、6月中盤にかけて2%台に迫る水準まで上昇しました。その後、株価の下落による資金シフトの動きに加え、日銀による早期追加利上げが難しくなったとの見方が支配的となり、長期金利は1.5%台まで低下しました。しかし株価が持ち直すのに伴い再び上昇し、9月末にかけては1.7%前後で推移しました。

当中間連結会計期間の連結営業収益は2,749億15百万円（前年度中間期比153.4%）、連結経常利益は338億25百万円（同114.6%）、連結中間純利益は257億99百万円（同141.1%）となりました。

当中間連結会計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下のとおりです。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は675億84百万円で前年度中間期比99.3%となりました。内訳は次のとおりです。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
受入手数料	68,081	67,584	99.3
委託手数料	24,731	25,733	104.1
引受・売出手数料	5,826	6,629	113.8
募集・売出しの取扱手数料	14,659	14,486	98.8
その他	22,862	20,735	90.7

##### a. 委託手数料

当中間連結会計期間の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で22億34百万株（前年度中間期比116.6%）、金額で3兆634億円（同118.9%）となり、当社グループの株式委託手数料は255億91百万円（同104.2%）となりました。一方、債券委託手数料は76百万円（同77.0%）となりました。

##### b. 引受・売出手数料

株式発行市場では、株式市況は期初こそ堅調に推移しましたが、7月下旬以降軟調に推移したこともあり発行は低迷しました。また、新規公開市場では、新興市場の市況悪化により市場規模が若干縮小しました。こうした中、当社グループは、株式関連業務において、既公開会社の公募・売出し、J－REIT、株式の新規公開で合計7件の主幹事をつとめました。

債券発行市場では、金利先高観を背景とする前倒し調達により、当中間連結会計期間の国内普通社債の市場規模は拡大しました。当社グループは、国内では普通社債で55件、財投機関債で17件、地方債で9件、円建外債で4件の主幹事をつとめました。

以上の結果、当中間連結会計期間の引受・売出手数料は合計で66億29百万円（前年度中間期比113.8%）となりました。

### c. 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、その大半を投資信託の募集・売出しの取扱手数料が占めています。当中間連結会計期間は、オルタナティブ投資運用を行う「マン・グローバル・マルチ・ストラテジー 償還時元本確保型ファンド3」、主に国内株式を投資対象とした「三菱UFJ 技術のチカラ オープン」、世界の水関連企業の株式を投資対象とした「三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド」、世界の地球温暖化対策関連企業の株式を投資対象とした「温暖化対策株式オープン」等の新規募集を行ったほか、「PCAインド・インフラ株式ファンド」、「JFアセアン成長株オープン」、「グローバル・ソブリン・オープン」等の継続募集に注力しました。また、法人向けの私募投資信託にも引き続き注力しました。当社の当中間連結会計期間の投資信託の募集・売出取扱高は2兆8,637億円（前年度中間期比107.5%）となり、当中間連結会計期間末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め4兆4,713億円（前年度末比105.5%）となりました。投資信託以外では、個人向け国債の販売に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の募集・売出しの取扱手数料は144億86百万円（前年度中間期比98.8%）となりました。

### d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、証券化・不動産ファイナンス業務、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、年金保険の販売手数料などが含まれます。証券化業務では、ローン債権5件、リース料債権4件の私募主取扱人をつとめるとともに、不動産証券化で21件のアレンジメントを行いました。M&A業務では、国内外ネットワークの活用およびグループ銀行との緊密な連携を通じ、業界・事業再編、事業承継、事業再生、クロスボーダーM&Aなどに関するお客さまの多様なニーズにお応えして実績を積み重ねました。年金保険に関しては、新たに日本生命保険の「ロングドリーム」の取り扱いを始める一方で、販売商品の集約化を図り、マニュライフ生命保険の「プレミエール」、「ステップライフ」、マスミューチュアル生命保険の「エムソリューション」、第一生命保険の「ナイスセイリング」等に注力しました。

以上の結果、当中間連結会計期間のその他の受入手数料は207億35百万円（前年度中間期比90.7%）となりました。

### ② トレーディング損益

株券等では、国内株式において、引き続き多様なトレーディング手法に注力しました。当中間連結会計期間前半は、日経平均株価が18,000円台を回復する中で一定の取引フローを確保しましたが、7月下旬以降、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する国内株式市況急落や、その後の乱高下の影響を受けて、お客さまからの取引フローも減少し、トレーディング損益は総じて伸び悩む結果となりました。外国株式では、ハンセン指数が売買高の拡大を伴いながら上昇基調をたどり、香港株式の店頭取引量が増加しました。

債券等では、当中間連結会計期間前半は、追加利上げの思惑や国債の需給悪化懸念、米国の長期金利の上昇基調を嫌気して債券価格は下落（金利は上昇）し、期後半は米国サブプライム・ローン問題に端を発する信用収縮懸念から「質への逃避」で国債高となり、クレジットスプレッドは拡大し、波乱含みの展開となりました。その中で、当社は店頭取引のトレーディングに積極的に取り組みました。デリバティブ業務では、資金運用・調達におけるパフォーマンス向上やリスクヘッジに対するお客さまのご要望に対応した各種デリバティブ取引を提供しました。ストラクチャリング業務では、お客さまの多様化するニーズにお応えする新商品ラインアップを充実させ、仕組債などの販売が好調に推移し、着実に収益を計上しました。

以上の結果、当中間期連結会計期間のトレーディング損益は、株券等によるものが93億84百万円（前年度中間期は4億35百万円の利益）、債券等によるものが551億50百万円（前年度中間期比162.6%）、その他が145億85百万円（同64.2%）の利益を計上し、合計では791億20百万円（同138.7%）の利益となりました。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前年度中間期比 (%)
トレーディング損益	57,056	79,120	138.7
株券等トレーディング損益	435	9,384	—
債券等トレーディング損益	33,910	55,150	162.6
その他のトレーディング損益	22,709	14,585	64.2

③ 金融収支

金融収益1, 258億61百万円（前年度中間期比247. 5%）から金融費用1, 239億26百万円（同253. 8%）を差引いた結果、当中間連結会計期間の金融収支は19億34百万円の利益（同95. 2%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

海外業務におけるグローバルネットワークの拡充を推し進めるなか、収益運動の賞与引当金およびロンドン現法での業務拡大による人件費の増加のほか、派遣社員の増加により事務費である人材派遣料が増加し、当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は1, 207億5百万円（前年度中間期比111. 4%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、トレーディング商品の差引残高の増加等による支出があったものの、税金等調整前中間純利益を325億51百万円（前年度中間期比115. 7%）計上したことによると、子会社における社債の発行による収入および共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）による短期借入金の増加等による収入があったことから255億91百万円の資金の増加となり、当中間連結会計期間末の資金残高は1, 039億52百万円（同185. 2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、7, 643億31百万円（前年度中間期比226. 3%）となりました。これは主に、トレーディング商品の差引残高の増加による支出9, 294億99百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、119億34百万円（前年度中間期は193億67百万円の資金の減少）となりました。これは主に、定期預金の減少に伴う資金の増加331億38百万円およびシステム更新等に伴う無形固定資産の取得による支出134億2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、7, 762億71百万円（前年度中間期比265. 7%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1, 444億82百万円があったものの、子会社における社債の発行による収入1, 516億88百万円および共通担保資金供給オペレーション（日銀オペ）による短期借入金の増加による収入7, 525億82百万円があったこと等によるものであります。

(3) トレーディング業務の概要

トレーディング商品：当中間連結会計期間末日時点のトレーディング商品の残高は以下のとおりです。

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (百万円)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) (百万円)
トレーディング商品（資産の部）	5,671,157	7,894,898
商品有価証券等	5,236,192	7,250,756
株式・ワラント	393,730	519,037
債券	4,769,964	6,571,827
C P および C D	4,357	—
受益証券	47,711	89,627
その他	20,428	70,263
デリバティブ取引	434,964	644,141
オプション取引	141,333	218,194
派生商品評価勘定	293,631	425,947
為替予約取引	8,896	9,390
先物取引	3,670	4,548
スワップ取引	281,064	412,008
トレーディング商品（負債の部）	4,086,733	5,192,593
商品有価証券等	3,663,070	4,658,400
株式・ワラント	33,300	46,705
債券	3,629,410	4,610,503
受益証券	359	1,191
デリバティブ取引	423,662	534,193
オプション取引	116,289	240,252
派生商品評価勘定	307,373	293,941
為替予約取引	36,919	60,329
先物取引	2,020	27,474
スワップ取引	268,433	206,136

## 2 【対処すべき課題】

### (1) 経営の基本方針

当社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFGグループ）の中核証券会社として、以下の実現を目指し、事業基盤の拡大、株主価値の向上に努めてまいります。

- ・ MUFGグループの金融機能とネットワークを最大限活用し、規制緩和に対応したビジネスモデルを確立し、金融業界の新しい動きを積極的にリードいたします。
- ・ お客様のニーズにお応えする営業体制を構築することにより営業基盤・営業力を拡充し、MUFGグループの中核証券会社たるプレゼンスを確立いたします。
- ・ MUFGグループにおける中核証券会社として、お客様の幅広いニーズに適切な商品・サービスを供給できる機能を確立いたします。

### (2) 現状の認識と当面の対処すべき課題

わが国証券・金融市場では、金融サービスの融合化の進展に対応した金融商品取引法が平成19年9月30日に施行され、利用者保護ルールの徹底と利用者利便の向上が図られたほか、市場の機能充実と信頼性向上に向けて、財務報告に係る内部統制の強化、四半期開示の法定化が平成20年4月1日以降に開始する事業年度より予定されています。また金融の国際化・構造変化や、金融コングロマリット化に対応する法整備などが進められています。これらの様々な改革や、お客様の運用ニーズ高度化、インターネット等を利用した取引の普及、定着などにより、「貯蓄から投資へ」の流れは着実に進展しております。

このような環境のもと当社は、MUFGグループの金融機能とネットワークを最大限活用するとともに、コーポレート・ガバナンスの向上や、コンプライアンス体制の整備を図りながら、効率的で高い競争力を有する業務体制を構築し、お客様の視点に立って、幅広いニーズに的確に応える高度で先進的な商品・サービスを提供していくことが課題であると認識し、以下のような対応を行っております。

コーポレート・ガバナンス強化のため、社外取締役、社外監査役を選任し、外部からの監視監督機能を強化するとともに、経営の透明性を高めております。コンプライアンス体制整備のため取締役会の諮問機関として取締役に加え社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しております。また、これまで以上にコンプライアンスの重要性が増す金融商品取引法の施行に対応して、全社員に社内研修を行うなど、その遵守を徹底するための施策を実施致しました。さらに個人情報の保護についても、個人情報の保護に関する法律による個人情報取扱事業者として、同法の遵守に努めております。

平成19年9月30日を効力発生日とする株式交換により当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）の完全子会社となりました。MUFGグループは、これまで、リテール・法人・受託財産（資産運用・管理）を「主要3事業」と位置付け、持株会社であるMUFGに連結事業本部を設置し、既存の業態の枠を超えて、グループ各社が一体となって付加価値の高い金融商品・サービスをタイムリーにご提供する連結経営を展開してきました。間接金融から直接金融への流れの加速や規制緩和に伴う業態間の垣根が一段と低下する情勢に、よりスピーディーかつ効果的に対応するには連結経営体制を高度化しさらに一体的・融合的な経営を実践することが重要となっていました。こうした考え方から両社は、当社がMUFGの完全子会社となることに合意したものです。

当社の完全子会社化により、MUFGグループは、グループ内の人的経営資源・営業基盤・ネットワークなどをより有効かつ効率的に活用して証券機能を一層強化し、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社をはじめとするグループ各社とのシナジーを一段と発揮していきます。これにより、当社は国内外のお客さまの金融ニーズにこれまで以上に、総合的かつ機動的に対応し、MUFGの株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

### (3) 具体的な取組み状況等

#### ① 預り資産の増強

預り資産増強には顧客基盤の拡大が必須であり、当社自身での営業活動を通じた拡大に加え、MUFGグループにおける証券仲介業の展開に注力しております。当社の営業体制強化のため対面営業と非対面営業という2つのチャネルの拡充を行い、お客様のニーズに応じた効率的なサービス提供を目指しています。例えば、非対面営業では、お客様の利便性向上に向け、オンライントレードやテレフォントレードの機能充実を進めております。また、対面営業では、事務品質向上・均質化を図りながら、人的資源をよりきめ細かな営業に振り向け、お客様へより高付加価値なサービス提供を行うべく、業務の集中化・標準化を中心とした営業店業務改革を推進しております。加えて、本社からの営業店支援体制の整備も一層推進し営業力強化につなげてまいります。

MUFGグループと接点を持たれているお客様に対しては、MUFGグループ会社と連携した証券仲介業務に注力し、個人向け国債の販売などをはじめとして様々な証券関連商品・サービスを提供いたします。こうした取組みを通じ、証券顧客基盤の拡大を目指してまいります。

## ② エクイティ業務の強化

今後のグローバル化進展に伴い、市場拡大が見込めるエクイティ関連業務は、内外問わず強化してまいります。セカンダリー業務では、リサーチ、システム、IR対応等の付加価値を高め、国内外の機関投資家のお客さまとの取引拡大に努めてまいります。特に、外国人投資家には、グローバルな業務体制の確立、トレーディング機能の向上ならびにセールス体制のさらなる強化により、お客さま固有のニーズに応じた提案を行ってまいります。また、法人・個人のお客さまには、全国に広がる支店ネットワークを活用し、きめ細かな情報提供とタイムリーな商品提案、ソリューション提案により顧客基盤の拡大を実現してまいります。このようなセカンダリー市場での基盤拡大を背景に、内外の大型引受案件の獲得を実現し、市場におけるプレゼンス向上に努めてまいります。

## ③ 投資銀行業務の強化

投資銀行業務においては、業種別に編成した営業体制によりお客さま企業のニーズに対応、お客さま企業の課題に対処する提案を行うとともに具体的な解決手段を提供しております。特に、大企業取引においては、MUF Gグループでの証券・銀行の協働推進体制をさらに進化させ、証券・銀行融合型投資銀行ビジネスモデル（CIBモデル）として再構築し、MUF Gグループ顧客基盤の一層の有効活用を図り、投資銀行業務を強化してまいります。

## ④ 海外業務の強化

海外業務では、ロンドンおよびニューヨークの現地法人を中心に、海外顧客営業における拠点間の連携強化、リスク管理、リサーチ、オペレーション等のサポート機能の強化とインフラ整備を進めることによりグローバルネットワークの強化・拡充を図っており、これらを一層推し進めてまいります。さらにアジア地域においては、香港、上海、シンガポールのみならず豪州においても、現地金融機関との資本・業務提携なども選択肢としつつ、業容拡大を図ってまいります。加えて、北京ならびにムンバイ駐在員事務所を活用し、中国・インド市場の情報収集等を通じて、お客さまへ一層質の高いサービスを提供してまいります。これらの施策により、各地域に密着したサービス提供体制を整備し、MUF Gグループの中核証券会社として、国内のみならず海外においても事業基盤の拡大を目指します。

## 3 【経営上重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間中に完了した新設、改修、除却、売却等は、次のとおりであります。

①新設、改修等

重要なものはありません。

②除却、売却等

重要なものはありません。

(2) 当中間連結会計期間中における主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

重要なものはありません。

#### 2【設備の新設、除却の計画】

(1) 前連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等のうち、当中間連結会計期間中に変更のあったものは次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	変更の内容
当社	本社ほか	東京都千代田区ほか	新設	次期エクイティフロントシステム	完了予定年月を平成19年9月から平成20年3月に、投資予定額を総額3,600百万円から4,450百万円に変更致しました。

(2) 中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

①新設、改修計画等

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	区分	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	本社ほか	東京都千代田区ほか	株券電子化制度対応	新設	1,500	—	自己資金	平成19年9月	平成20年12月

(注) 上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。

②除却、売却計画等

重要なものはありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日現在)	上場金融商品取引所名また は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	716,985,496	716,985,496	—	—
計	716,985,496	716,985,496	—	—

(注) 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換により、平成19年9月25日付で、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部において上場廃止となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月28日 (注)	△9,037,796	716,985,496	—	65,518,843	—	416,944,245

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	716,985	100.0
計	—	716,985	100.0

(注) 当社は平成19年9月30日、株式交換により、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となっています。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,985,000	716,985	—
単元未満株式	普通株式 496	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	716,985,496	—	—
総株主の議決権	—	716,985	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,384	1,444	1,447	1,404	1,271	1,142
最低 (円)	1,255	1,253	1,356	1,287	1,031	1,005

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、当社と株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの株式交換により、平成19年9月25日付で上場廃止となつたため、最終取引日である同年9月21日までの株価について記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (代表取締役) 投資銀行本部、国際本部管掌、投資顧問部、クリーン・エネルギー・ファイナンス室統括、地区担当役員共同統括 兼 共同国際本部長	専務取締役 (代表取締役) 投資銀行本部、国際本部管掌、投資顧問部、クリーン・エネルギー・ファイナンス室統括、地区担当役員共同統括 兼 国際本部長	田中 努	平成19年10月16日

#### 4 【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

期 別	区 分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	委託手数料	23,628	101	72	0	23,802
	引受・売出手数料	3,470	1,401	—	—	4,871
	募集・売出しの取扱手数料	429	2,011	12,219	—	14,659
	その他	266	710	7,889	12,920	21,786
	計	27,794	4,224	20,180	12,920	65,120
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	委託手数料	25,113	80	81	—	25,275
	引受・売出手数料	3,311	1,312	—	—	4,623
	募集・売出しの取扱手数料	—	974	13,512	—	14,486
	その他	382	498	10,834	7,431	19,147
	計	28,807	2,866	24,428	7,431	63,533

##### (2) トレーディング損益の内訳

区 分	第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)			第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	△10,934	11,573	639	1,870	6,817	8,688
債券等トレーディング損益	18,906	26,577	45,484	9,623	37,439	47,062
その他のトレーディング損益	△1,663	729	△933	△18,324	19,720	1,396
計	6,309	38,880	45,189	△6,830	63,977	57,147

(3) 自己資本規制比率

区分		第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) (百万円)	第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	(A)	681,172	711,093
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	12,342	6,385
	証券取引責任準備金等	2,165	2,535
	一般貸倒引当金	73	55
	短期劣後債務	246,500	175,500
計 (B)		261,082	184,476
控除資産	(C)	272,705	293,502
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	669,548	602,067
リスク相当額	市場リスク相当額	67,979	60,129
	取引先リスク相当額	20,532	29,007
	基礎的リスク相当額	44,987	52,915
	計 (E)	133,498	142,051
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100		501.5	423.8

(注) 第3期中間会計期間末については金融商品取引法、第2期中間会計期間末については証券取引法の規定に基づき、それぞれ決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は58,992百万円、月末最大額は68,892百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は25,622百万円、月末最大額は29,007百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

① 有価証券の売買の状況 (証券先物取引等を除く)

イ. 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	9,173,756	4,986,686	14,160,443
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	11,511,000	6,672,642	18,183,642

口. 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	21,889	237,131,745	237,153,634
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	21,035	282,326,452	282,347,487

ハ. 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	232,603	843,085	1,075,689
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	289,560	934,777	1,224,338

二. その他

区分	新株引受権証書(新株予約権証券を含む)(百万円)	外国新株予約権証券(百万円)	コマーシャル・ペーパー(百万円)	外国証書(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	—	0	—	—	—	—
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	—	—	—	—	—	—

(受託取引の状況) 上記のうち、受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証書(新株予約権証券を含む)(百万円)	外国新株予約権証券(百万円)	コマーシャル・ペーパー(百万円)	外国証書(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	—	0	—	—	—	—
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	—	—	—	—	—	—

② 証券先物取引等の状況

イ. 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	2,989,714	14,506,279	347,094	903,631	18,746,719
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	2,110,592	9,672,045	422,897	2,085,965	14,291,501

ロ. 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	2,345,712	65,123,367	571,070	17,063,473	85,103,623
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	2,762,260	68,654,172	3,424,628	20,683,589	95,524,650

(5) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しありは私募の取扱い業務

① 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	69,543	65,160	—	79,540	—
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	83,424	81,415	129	—	—

② 債券

期 別	種 類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	国債	—	—	387,549	—	—
	地方債	215,091	—	8,090	—	—
	特殊債	434,300	—	10,888	—	—
	社債	966,600	—	61,541	—	—
	外国債券	—	188,217	—	—	—
	合 計	1,615,991	188,217	468,068	—	—
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	国債	—	—	220,871	—	—
	地方債	228,020	—	7,737	—	—
	特殊債	446,882	—	15,000	—	—
	社債	1,205,700	—	22,067	—	28,500
	外国債券	38,400	242,591	—	—	—
	合 計	1,919,002	242,591	265,676	—	28,500

③ 受益証券

期 別	種 類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	株式投信	—	—	312,909	—	199,415
	公社債投信	—	—	1,831,959	—	1,001
	外国投信	—	—	319,528	—	53
	合 計	—	—	2,464,397	—	200,470
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	株式投信	—	—	419,405	—	263,683
	公社債投信	—	—	1,857,666	—	4,603
	外国投信	—	—	310,199	—	8,173
	合 計	—	—	2,587,272	—	276,461

④ その他

期 別	種 類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱 高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第2期中 (自 平成18年4月 至 平成18年9月)	コマーシャル・ペーパー	6,600	—	—	—	6,600
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
第3期中 (自 平成19年4月 至 平成19年9月)	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
	外国証書	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

### (1) 【中間連結財務諸表】

#### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	※2	161,906		183,375		185,667	
預託金		115,663		97,876		115,968	
トレーディング商品	※2	5,671,157		7,894,898		5,594,064	
商品有価証券等		5,236,192		7,250,756		5,159,310	
デリバティブ取引		434,964		644,141	—	434,754	
約定見返勘定		83,815				1,461	
営業投資有価証券等	※2	33,701		57,568		57,699	
営業貸付金		1,950		5,551		1,125	
信用取引資産		163,820		158,940		168,787	
信用取引貸付金		139,276		125,157		139,510	
信用取引借証券担保金		24,544		33,783		29,277	
有価証券担保貸付金		6,685,855		10,189,346		7,204,576	
借入有価証券担保金		6,685,855		10,189,346		7,204,576	
立替金		1,152		1,738		3,024	
短期差入保証金		100,943		101,713		101,958	
短期貸付金		12,105		413		3,837	
親会社株式		930		621		813	
有価証券		600		4,208		1,542	
繰延税金資産		10,349		9,859		10,166	
その他流動資産		90,519		105,638		53,997	
貸倒引当金		△121		△79		△114	
流動資産計		13,134,351	98.9	18,811,671	99.1	13,504,575	98.8

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
固定資産									
有形固定資産	※ 1	14,029	32,825		15,091	38,834		34,602	
建物		7,147			12,118			14,387	
器具備品		11,649			11,624			8,566	
土地								11,648	
無形固定資産		20,266	21,097		31,799	32,652		24,649	
ソフトウェア		831			852			23,803	
その他								846	
投資その他の資産								100,264	
投資有価証券	※ 2	78,446	96,142		73,293			83,013	
長期貸付金		725			610			647	
長期差入保証金		14,732			16,561			14,384	
繰延税金資産		341			372			357	
その他		4,035			3,311			3,813	
貸倒引当金		△2,137			△1,900			△1,952	
固定資産計		150,066		1.1	163,736		0.9	159,516	1.2
資産合計		13,284,417		100.0	18,975,408		100.0	13,664,091	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品		4,086,733		5,192,593		3,860,988	
商品有価証券等		3,663,070		4,658,400		3,497,396	
デリバティブ取引		423,662	—	534,193		363,592	—
約定見返勘定				511,857			
信用取引負債			37,195	74,325		46,403	
信用取引借入金	※2	24,456		62,851		29,200	
信用取引貸証券受入金		12,738		11,473		17,202	
有価証券担保借入金		6,082,246		9,194,950		6,670,765	
有価証券貸借取引受入金		4,719,160		8,877,882		6,091,079	
現先取引借入金		1,363,085		317,068		579,685	
預り金		108,581		140,056		86,954	
受入保証金		198,155		254,662		196,828	
短期借入金	※2	901,131		1,608,598		857,071	
一年以内返済予定長期借入金	※2	145,632		68,903		186,141	
コマーシャル・ペーパー		211,800		194,000		148,500	
一年以内償還予定社債		23,094		19,975		23,626	
一年以内償還予定転換社債		—		—		49,656	
未払法人税等		6,827		9,554		16,627	
賞与引当金		11,788		15,899		20,145	
その他流動負債		49,649		72,084		63,626	
流動負債計		11,862,836	89.3	17,357,462	91.5	12,227,334	89.5
固定負債							
社債	※2	353,298		531,118		417,373	
転換社債		49,689		—		—	
長期借入金	※2 ※5	279,882		310,057		245,765	
繰延税金負債		16,825		7,397		15,465	
退職給付引当金		15,202		11,672		13,067	
役員退職慰労引当金		—		336		—	
その他固定負債		708		343		423	
固定負債計		715,607	5.4	860,924	4.5	692,095	5.1
特別法上の準備金	※6	2,165		2,535		2,284	
証券取引責任準備金		2,165	0.0	2,535	0.0	2,284	0.0
特別法上の準備金計		2,165		2,535		2,284	
負債合計		12,580,609	94.7	18,220,922	96.0	12,921,714	94.6

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(純資産の部)										
株主資本										
資本金		65,518	0.5		65,518	0.3		65,518	0.5	
資本剰余金		417,452	3.1		416,948	2.2		417,468	3.1	
利益剰余金		206,331	1.6		237,516	1.3		233,313	1.7	
自己株式		△9,030	△0.1		—	—		△9,108	△0.1	
株主資本合計		680,272	5.1		719,983	3.8		707,192	5.2	
評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金		12,370	0.1		6,402	0.0		13,948	0.1	
為替換算調整勘定		3,665	0.0		18,635	0.1		13,149	0.1	
評価・換算差額等合計		16,036	0.1		25,038	0.1		27,098	0.2	
新株予約権		0	0.0		87	0.0		0	0.0	
少数株主持分		7,499	0.1		9,376	0.1		8,086	0.0	
純資産合計		703,808	5.3		754,485	4.0		742,377	5.4	
負債純資産合計		13,284,417	100.0		18,975,408	100.0		13,664,091	100.0	

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
営業収益										
受入手数料		68,081			67,584			143,780		
委託手数料		24,731			25,733			52,111		
引受・売出手数料		5,826			6,629			17,622		
募集・売出しの取扱手数料		14,659			14,486			26,994		
その他		22,862			20,735			47,051		
トレーディング損益		57,056			79,120			135,657		
営業投資有価証券等損益		3,248			2,348			7,320		
その他の商品売買損益		0			0			0		
金融収益		50,854			125,861			148,749		
営業収益計		179,240	100.0		274,915	100.0		435,508	100.0	
金融費用		48,822	27.2		123,926	45.1		144,174	33.1	
純営業収益		130,418	72.8		150,988	54.9		291,333	66.9	
販売費・一般管理費										
取引関係費		108,354	60.5		120,705	43.9		226,505	52.0	
人件費	※1	33,682			34,241			68,699		
不動産関係費		45,075			51,284			95,304		
事務費		11,895			13,207			24,813		
減価償却費		8,652			10,387			18,427		
租税公課		5,054			7,101			10,670		
その他		1,198			1,339			2,325		
営業利益		2,796			3,143			6,265		
営業利益		22,063	12.3		30,283	11.0		64,827	14.9	
営業外収益										
受取配当金		7,852	4.4		5,745	2.1		12,277	2.8	
持分法による投資利益		358			833			1,269		
その他		5,245			3,108			8,531		
営業外費用		2,248			1,802			2,426		
投資事業有限責任組合等 出資損失		399	0.2		2,203	0.8		3,384	0.8	
その他		—			889			—		
経常利益		—			1,314			3,384		
経常利益		29,516	16.5		33,825	12.3		73,671	16.9	

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
特別利益										
投資有価証券売却益		128			59			290		
貸倒引当金戻入		86			65			250		
固定資産売却益	※2	—			191			84		
特別利益計			215	0.1		316	0.1		624	0.2
特別損失										
投資有価証券評価減	※3	—			229			22		
証券取引責任準備金繰入		138			251			257		
役員退職慰労引当金繰入		—			222			—		
固定資産売却損	※4	54			0			136		
減損損失	※5	14			886			243		
支店統廃合費用	※6	1,381			—			1,771		
特別損失計		1,589		0.9		1,589	0.6		2,430	0.6
税金等調整前中間（当期）純利益			28,142	15.7		32,551	11.8		71,865	16.5
法人税、住民税および事業税			6,392	3.5		9,855	3.6		23,659	5.4
法人税等調整額			3,515	2.0		△2,716	△1.0		4,220	1.0
少数株主損失			46	0.0		386	0.2		448	0.1
中間（当期）純利益			18,280	10.2		25,799	9.4		44,433	10.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	65,518	417,513	202,592	△9,121	676,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△14,340		△14,340
役員賞与（注）			△201		△201
中間純利益			18,280		18,280
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		△60		241	181
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△5	△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△60	3,738	90	3,768
平成18年9月30日 残高 (百万円)	65,518	417,452	206,331	△9,030	680,272

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,203	1,056	22,259	0	1,843	700,607
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△14,340
役員賞与（注）						△201
中間純利益						18,280
自己株式の取得						△145
自己株式の処分						181
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△8,833	2,609	△6,223	—	5,655	△567
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,833	2,609	△6,223	—	5,655	3,201
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,370	3,665	16,036	0	7,499	703,808

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	65,518	417,468	233,313	△9,108	707,192
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△12,907		△12,907
中間純利益			25,799		25,799
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		2		13	15
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△0	△0
関連会社による自己株式の処分		4		8	12
自己株式の消却		△527	△8,689	9,216	—
親会社との株式交換		0		3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△520	4,202	9,108	12,791
平成19年9月30日 残高 (百万円)	65,518	416,948	237,516	—	719,983

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,948	13,149	27,098	0	8,086	742,377
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△12,907
中間純利益						25,799
自己株式の取得						△132
自己株式の処分						15
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△0
関連会社による自己株式の処分						12
自己株式の消却						—
親会社との株式交換						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△7,546	5,486	△2,059	87	1,289	△683
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△7,546	5,486	△2,059	87	1,289	12,107
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,402	18,635	25,038	87	9,376	754,485

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	65,518	417,513	202,592	△9,121	676,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△14,340		△14,340
役員賞与（注）			△201		△201
当期純利益			44,433		44,433
自己株式の取得				△249	△249
自己株式の処分		△58		247	188
関連会社による自己株式の処分		14		20	35
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動				△6	△6
英國退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異			829		829
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△44	30,720	12	30,688
平成19年3月31日 残高 (百万円)	65,518	417,468	233,313	△9,108	707,192

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,203	1,056	22,259	0	1,843	700,607
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△14,340
役員賞与（注）						△201
当期純利益						44,433
自己株式の取得						△249
自己株式の処分						188
関連会社による自己株式の処分						35
関連会社に対する持分比率増加による自己株式の変動						△6
英國退職給付会計基準に基づく数理計算上の差異						829
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,254	12,093	4,838	—	6,243	11,081
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,254	12,093	4,838	—	6,243	41,770
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,948	13,149	27,098	0	8,086	742,377

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		28,142	32,551	71,865
減価償却費		5,054	7,101	10,670
のれん償却額		△694	4	△1,032
退職給付引当金の減少額		△1,193	△1,407	△3,463
役員退職慰労引当金の増加額		—	336	—
貸倒引当金の減少額		△78	△87	△270
受取利息および受取配当金		△51,406	△126,748	△149,908
支払利息		48,844	123,946	144,216
営業外損益項目にかかる調整				
持分法による投資利益		△5,245	△3,108	△8,531
その他		244	268	1,354
特別損益項目にかかる調整				
証券取引責任準備金繰入		138	251	257
投資有価証券売却益		△128	△59	△290
投資有価証券評価減		—	229	22
固定資産売却益		—	△191	△84
固定資産売却損		54	0	136
減損損失		14	886	243
支店統廃合費用		109	—	155
資産および負債項目の増減				
顧客分別金		△1,975	18,169	△2,176
トレーディング商品		△597,875	△929,499	△728,215
約定見返勘定		211,734	512,184	298,451
信用取引資産および信用取引負債		28,754	37,810	33,020

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ロー ー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
有価証券担保貸付金およ び有価証券担保借入金		12,459	△468,823	102,680
立替金および預り金		15,442	54,441	△8,061
保証金		62,293	53,246	54,283
その他		△72,920	△67,151	△70,690
小計		△318,230	△755,649	△255,369
利息および配当金の受取 額		48,369	118,849	144,820
利息の支払額		△47,305	△110,704	△135,147
法人税等の支払額		△20,640	△16,827	△28,270
営業活動によるキャッシュ・ ロー		△337,806	△764,331	△273,967
II 投資活動によるキャッシュ・ ロー				
定期預金の増減額		△1,230	33,138	5,865
有価証券の増減額		742	△2,612	△199
投資有価証券の取得による 支出		△3,420	△4,328	△3,784
投資有価証券等の売却によ る収入		1,015	2,552	1,640
有形固定資産の取得による 支出		△2,032	△7,236	△6,758
有形固定資産の売却による 収入		52	384	247
無形固定資産の取得による 支出		△4,246	△13,402	△11,846
貸付金の増減額		△10,306	3,386	△1,630
その他		58	53	586
投資活動によるキャッシュ・ ロー		△19,367	11,934	△15,878

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 一計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		75,871	752,582	27,079
コマーシャル・ペーパーの 增加額		107,000	45,500	43,700
長期借入による収入		31,401	90,105	46,518
長期借入金の返済による支 出		△32,341	△144,482	△44,981
社債の発行による収入		162,759	151,688	237,667
社債の償還による支出		△37,473	△57,808	△49,593
転換社債の償還による支出		—	△49,165	—
自己株式取得による支出		—	△132	△249
自己株式処分による収入		—	15	188
配当金の支払額		△14,340	△12,907	△14,340
少数株主への分配金支払額		—	△89	△1,449
少数株主からの払込による 収入		—	964	1,831
その他		△688	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		292,189	776,271	246,370
IV 現金および現金同等物に係る 換算差額		962	1,716	1,682
V 現金および現金同等物の増減 額		△64,022	25,591	△41,792
VI 現金および現金同等物の期首 残高		112,647	78,361	112,647
VII 新規連結に伴う現金および現 金同等物の増加額		7,506	—	7,506
VIII 現金および現金同等物の中間 期末（期末）残高		56,131	103,952	78,361

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 26社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>国際土地建物株式会社</p> <p>国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社</p> <p>UFJつばさビジネスサービス株式会社</p> <p>エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>ビッグウイングインベストメント有限公司</p> <p>三菱UFJセキュリティーズインターナショナル</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(USA)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)</p> <p>ホールディングス</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)</p> <p>VPS Funding Corporation Limited</p> <p>Asset Finance Corporation Limited</p> <p>TROR Corporation Limited</p> <p>菱証投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>TM I ノミニーズ</p> <p>MF HKノミニーズ</p> <p>MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.</p> <p>MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited</p> <p>MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.</p> <p>コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合「DAIK01号」</p> <p>ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合</p> <p>ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業有限責任組合ハンズオン1号</p> <p>投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 27社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社</p> <p>エム・ユー・エス情報システム株式会社</p> <p>エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社</p> <p>エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>ビッグウイングインベストメント有限公司</p> <p>三菱UFJセキュリティーズインターナショナル</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(USA)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)</p> <p>ホールディングス</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)</p> <p>VPS Funding Corporation Limited</p> <p>Asset Finance Corporation Limited</p> <p>TROR Corporation Limited</p> <p>菱証投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>TM I ノミニーズ</p> <p>MF HKノミニーズ</p> <p>MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.</p> <p>MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited</p> <p>MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.</p> <p>コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合「DAIK01号」</p> <p>ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合</p> <p>ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業有限責任組合ハンズオン1号</p> <p>投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号</p> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 27社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社(注1)</p> <p>エム・ユー・エス情報システム株式会社(注1)</p> <p>エム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社(注1)</p> <p>エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>ビッグウイングインベストメント有限公司</p> <p>三菱UFJセキュリティーズインターナショナル</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(USA)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)</p> <p>ホールディングス</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)キャピタル</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(香港)</p> <p>三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)</p> <p>VPS Funding Corporation Limited</p> <p>Asset Finance Corporation Limited</p> <p>TROR Corporation Limited</p> <p>菱証投資諮詢(上海)有限公司</p> <p>TM I ノミニーズ</p> <p>MF HKノミニーズ</p> <p>MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd.</p> <p>MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited</p> <p>MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.</p> <p>コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業組合「DAIK01号」</p> <p>ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合</p> <p>ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合</p> <p>投資事業有限責任組合ハンズオン1号</p> <p>投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号</p> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当中間連結会計期間中の連結子会社の増減は次のとおりであります。 (新規)</p> <p>MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.</p> <p>上記3社は新規設立等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合 投資事業組合「DAIKO1号」 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 (会計方針の変更)</p> <p>上記6組合は当中間連結会計期間より、出資する投資事業組合等について、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告20号)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益および総資産への影響は軽微であります。</p>	<p>当中間連結会計期間中の連結子会社の増減は次のとおりであります。 (新規)</p> <p>MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.</p> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>上記4社は新規設立等に伴い、連結の範囲に含めております。</p> <p>コーポレート・バリューアップ・ファンド投資事業有限責任組合 投資事業組合「DAIKO1号」 ティ・エイチ・シー・ミレニアム投資事業有限責任組合 ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合ハンズオン1号 投資事業有限責任組合ハンズオン1・2号 (会計方針の変更)</p> <p>上記6組合は、従来、子会社として取り扱っておりませんでしたが、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告20号)に基づき、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および総資産への影響は軽微であります。</p>	<p>(注1)</p> <p>平成18年10月30日付でUFJつばさビジネスサービス株式会社の不動産関連業務を会社分割の方法により、国際土地建物株式会社に集約しております。また、平成18年10月30日付でUFJつばさビジネスサービス株式会社、国際土地建物株式会社および国際ビジネス・アンド・システムサービス株式会社は、それぞれエム・ユー・エス・ビジネスサービス株式会社、エム・ユー・エス・ファシリティサービス株式会社およびエム・ユー・エス情報システム株式会社に商号変更しております。</p> <p>当連結会計年度中の連結子会社の増減は次のとおりであります。 (新規)</p> <p>MUS Roosevelt Capital Partners, Ltd. MUS Roosevelt Capital Advisers (HK), Limited MUS Roosevelt China Pacific Fund, L.P.</p> <p>上記4社は新規設立等に伴い、連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(除外)          株式会社U F J つばさ研究所          簡易合併の方式による当社への吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称          ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合          投資事業有限責任組合 ようなん産学連携事業化支援ファンド          投資事業有限責任組合 ぐんまチャレンジファンド</p> <p>(子会社としなかった理由)          いざれも、ベンチャーキャピタル事業を営む子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであることから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(2)他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称          ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合          投資事業有限責任組合 ようなん産学連携事業化支援ファンド          投資事業有限責任組合 ぐんまチャレンジファンド          株式会社フーズネット          ヤマガタ食品株式会社          株式会社グリーン・ベル</p> <p>(子会社としなかった理由)          ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>	<p>(除外)          株式会社U F J つばさ研究所          簡易合併の方式による吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称          ティ・エイチ・シー・エー・ピー投資事業有限責任組合          投資事業有限責任組合 ようなん産学連携事業化支援ファンド          投資事業有限責任組合 ぐんまチャレンジファンド          株式会社フーズネット          ヤマガタ食品株式会社          株式会社グリーン・ベル</p> <p>(子会社としなかった理由)          ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社が、主たる営業として組合の管理業務に準ずる業務を行うために無限責任組合員の地位を有するものであること、あるいは投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社6社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 フィナンシャルソリューションプロバイダーズ株式会社 ワーフス・キャピタル株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) Sino Roosevelt Investment Partners Limited (新規) Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>上記1社は、新規設立に伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社ストリートデザイン 株式会社ネット・タイム メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社ティーケーエス</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 ワーフス・キャピタル株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社シフラ Centillion II Venture Capital Corporation</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <p>国際投信投資顧問株式会社 ワーフス・キャピタル株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社 三菱UFJウェルスマネジメント銀行(スイス) Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>(新規)</p> <p>Sino Roosevelt Investment Partners Limited</p> <p>上記1社は、新規設立に伴い、持分法適用関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(除外)</p> <p>フィナンシャルソリューションプロバイダーズ株式会社</p> <p>上記1社は、清算結了に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>株式会社スーパーインデックス 株式会社ストリートデザイン 株式会社ネット・タイム メディカルトライアルズ株式会社 マーズ株式会社 株式会社ティーケーエス 株式会社シフラ</p> <p>(関連会社としなかった理由)</p> <p>いずれも、ベンチャーキャピタル事業を営む連結子会社による投資育成目的等による株式の所有であって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っていません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおり であります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>4月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>20社</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>4社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない21社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える1社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	4月末日	1社	6月末日	20社	8月末日	1社	9月末日	4社	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は以下のとおり であります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>11月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>4月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>6月末日</td> <td>20社</td> </tr> <tr> <td>8月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>9月末日</td> <td>4社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない21社については、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の中間決算日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、中間連結決算日で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	11月末日	1社	4月末日	1社	6月末日	20社	8月末日	1社	9月末日	4社	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>5月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>10月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>12月末日</td> <td>20社</td> </tr> <tr> <td>2月末日</td> <td>1社</td> </tr> <tr> <td>3月末日</td> <td>4社</td> </tr> </tbody> </table> <p>決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、決算日の差異が3ヶ月を超えない21社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の差異が3ヶ月を超える2社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	5月末日	1社	10月末日	1社	12月末日	20社	2月末日	1社	3月末日	4社
4月末日	1社																													
6月末日	20社																													
8月末日	1社																													
9月末日	4社																													
11月末日	1社																													
4月末日	1社																													
6月末日	20社																													
8月末日	1社																													
9月末日	4社																													
5月末日	1社																													
10月末日	1社																													
12月末日	20社																													
2月末日	1社																													
3月末日	4社																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>当社におけるトレーディング商品、ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券</p> <p>償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 投資事業有限責任組合等出資</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	器具備品	2～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合等出資</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>イ. 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>③ 投資事業有限責任組合等出資</p> <p>投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	器具備品	5～15年
建物	8～50年													
器具備品	2～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ149百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益の影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p>	
	<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益の影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社および一部連結子会社は内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、この変更により、当中間連結会計期間の発生額80百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額222百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前中間純利益は302百万円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転する認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引および為替予約(為替スワップ取引)をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. 為替変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金融資産（その他有価証券）</p> <p>イ. 金利変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>② 海外連結子会社が採用している会計処理基準</p> <p>英国連結子会社の財務諸表は、英国の会計基準であるF R S 17号に基づき、退職給付債務の数理計算上の差異を発生年度に認識しております。また F R S 26号に基づき、一部のデリバティブの契約時点における評価損益を繰延処理しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金および当座預金、普通預金等の隨時引き出し可能な預金からなっております。（預入期間が3ヶ月を超える定期預金は含んでおりません。）</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. 為替変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>イ. 金利変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 海外連結子会社が採用している会計処理基準</p> <p>同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. 為替変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>イ. 金利変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>② 海外連結子会社が採用している会計処理基準</p> <p>同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  これまでの資本の部の合計に相当する金額は696,308百万円であります。  なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。  (金融商品に関する会計基準)  当中間連結会計期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。  これにより、従来「その他固定負債」に計上しておりました社債発行差金は「転換社債」に含めて計上しております。  なお、これに伴う損益への影響はありません。  (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)  当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)  当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  これまでの資本の部の合計に相当する金額は734,290百万円であります。  なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  (金融商品に関する会計基準)  当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。  これにより、従来「その他固定負債」に計上しておりました社債発行差金は「一年以内償還予定転換社債」に含めて計上しております。  なお、これに伴う損益への影響はありません。  (企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)  当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(営業投資有価証券等に係る区分変更)</p> <p>投資銀行業務として行っている自己投資の投資事業有限責任組合等への出資から生じる収益および費用は、「その他流動資産」で保有するものを除き、前連結会計年度より「営業外収益」および「営業外費用」に計上する方法から「営業投資有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。</p> <p>また、これに伴い、従来、固定資産の「投資有価証券」に計上しておりました投資事業有限責任組合等への出資を、流動資産の「営業投資有価証券等」に計上しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は変更前の方法によっているため、変更後の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間の営業利益は511百万円少なく計上されており、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、変更後の方法によった場合と比較して、前中間連結会計期間末の流動資産は15,315百万円少なく、固定資産が同額多く計上されております。</p>		

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期差入保証金」は、明瞭表示のため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他流動資産」に含まれる「短期差入保証金」は、83,500百万円であります。</p> <p>2. 従来、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、明瞭表示のため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の固定負債の「その他固定負債」に含まれる「繰延税金負債」は、5,248百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において一括掲記しておりました「営業外費用」は、「投資事業有限責任組合等出資損失」が営業外費用の総額に占める重要性が増したため、当中間連結会計期間から「投資事業有限責任組合等出資損失」および「その他」に区分掲記して表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における営業外費用に含まれる投資事業有限責任組合等出資損失およびその他の金額は、それぞれ21百万円および377百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式処分による収入」、「自己株式取得による支出」、「少数株主への分配金支払額」および「少数株主からの払込による収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」のその他に含まれる「自己株式処分による収入」、「自己株式取得による支出」、「少数株主への分配金支払額」および「少数株主からの払込による収入」は、それぞれ181百万円、△145百万円、△1,447百万円および782百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 27,900百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 28,706百万円	※1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 27,066百万円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	被担保債務		担保に供している資産		
	科 目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	299,200	—	464,757	464,757	
共通担保資金供給オペレーション	299,200	—	464,757	464,757	
一年以内返済予定長期借入金	38,626	38,610	—	38,610	
信用取引借入金	24,456	—	26,950	26,950	
社債	22,384	—	24,561	24,561	
長期借入金	26,358	26,341	—	26,341	
計	411,026	64,951	516,270	581,221	

- (注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。  
 2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券107,348百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券15,999百万円、投資有価証券14,613百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券11,996百万円を差し入れております。

当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	被担保債務		担保に供している資産		
	科 目	中間期末残高 (百万円)	現金・預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
短期借入金	1,057,390	4,490	787,681	792,172	
共通担保資金供給オペレーション	1,052,900	—	787,681	787,681	
一年以内返済予定長期借入金	34,903	34,898	—	34,898	
信用取引借入金	62,851	—	43,782	43,782	
社債	11,217	—	12,456	12,456	
長期借入金	37,584	35,009	2,778	37,787	
計	1,203,945	74,397	846,698	921,096	

- (注) 1. 担保に供している資産は中間期末帳簿価額によるものであります。  
 2. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券419,521百万円、営業投資先の長期借入金の担保として連結子会社株式（消去前金額3,626百万円）および営業投資有価証券等4,899百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券32,480百万円、投資有価証券18,351百万円、トレーディング商品2,414百万円を、DVP決済等の担保として短期借入有価証券11,992百万円を差し入れております。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	被担保債務		担保に供している資産		
	科 目	期末残高 (百万円)	定期預金 (百万円)	トレーディング商品 (百万円)	計 (百万円)
	短期借入金	402,815	4,515	589,543	594,058
	共通担保資金供給オペレーション	398,300	—	589,543	589,543
	一年以内返済予定長期借入金	53,138	53,041	—	53,041
	信用取引借入金	29,198	—	28,650	28,650
	一年以内償還予定社債	889	—	946	946
	社債	18,510	—	20,135	20,135
	長期借入金	21,765	15,453	4,899	20,352
計		526,318	73,010	644,175	717,185

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額によるものであります。  
 2. 当連結会計年度より売渡手形による日銀借入は電子化の導入により共通担保資金供給オペレーションに変更されております。  
 3. 上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券218,426百万円および長期借入金の担保として連結子会社株式（消去前金額3,626百万円）を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券18,779百万円、トレーディング商品13,719百万円、短期借入有価証券6,692百万円を、DVP決済等の担保としてトレーディング商品11,930百万円を差し入れております。

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																								
3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>12,990</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>24,456</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>5,481,184</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>865,834</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>3,497</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>126,909</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>24,544</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>7,701,067</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>36,719</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	12,990	信用取引借入金の本担保証券	24,456	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,481,184	現先取引で売却した有価証券	865,834	その他担保として差し入れた有価証券	3,497	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	126,909	信用取引借証券	24,544	消費貸借契約により借り入れた有価証券	7,701,067	その他担保として受け入れた有価証券	36,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>12,166</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>62,851</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>10,717,306</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>317,836</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>7,798</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>116,331</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>33,783</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>11,257,166</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>41,971</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	12,166	信用取引借入金の本担保証券	62,851	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,717,306	現先取引で売却した有価証券	317,836	その他担保として差し入れた有価証券	7,798	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	116,331	信用取引借証券	33,783	消費貸借契約により借り入れた有価証券	11,257,166	その他担保として受け入れた有価証券	41,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>17,439</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>29,200</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>7,435,277</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>351,916</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>12,197</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>137,573</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>29,277</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>8,084,686</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>32,573</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	17,439	信用取引借入金の本担保証券	29,200	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,435,277	現先取引で売却した有価証券	351,916	その他担保として差し入れた有価証券	12,197	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	137,573	信用取引借証券	29,277	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,084,686	その他担保として受け入れた有価証券	32,573
種類	金額 (百万円)																																																																									
差し入れた有価証券																																																																										
信用取引貸証券	12,990																																																																									
信用取引借入金の本担保証券	24,456																																																																									
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	5,481,184																																																																									
現先取引で売却した有価証券	865,834																																																																									
その他担保として差し入れた有価証券	3,497																																																																									
受け入れた有価証券																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	126,909																																																																									
信用取引借証券	24,544																																																																									
消費貸借契約により借り入れた有価証券	7,701,067																																																																									
その他担保として受け入れた有価証券	36,719																																																																									
種類	金額 (百万円)																																																																									
差し入れた有価証券																																																																										
信用取引貸証券	12,166																																																																									
信用取引借入金の本担保証券	62,851																																																																									
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	10,717,306																																																																									
現先取引で売却した有価証券	317,836																																																																									
その他担保として差し入れた有価証券	7,798																																																																									
受け入れた有価証券																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	116,331																																																																									
信用取引借証券	33,783																																																																									
消費貸借契約により借り入れた有価証券	11,257,166																																																																									
その他担保として受け入れた有価証券	41,971																																																																									
種類	金額 (百万円)																																																																									
差し入れた有価証券																																																																										
信用取引貸証券	17,439																																																																									
信用取引借入金の本担保証券	29,200																																																																									
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,435,277																																																																									
現先取引で売却した有価証券	351,916																																																																									
その他担保として差し入れた有価証券	12,197																																																																									
受け入れた有価証券																																																																										
信用取引貸付金の本担保証券	137,573																																																																									
信用取引借証券	29,277																																																																									
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,084,686																																																																									
その他担保として受け入れた有価証券	32,573																																																																									
<p>4. 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅融資債務に対するものを含め、178百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※5. 一年以内返済予定長期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）246,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が145百万円あります。</p> <p>(2) 連結子会社の営業投資先の金融機関からの借入に対する保証債務が1,700百万円あります。</p> <p>※5. 一年以内返済予定長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）175,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 金融商品取引法附則第40条</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの住宅融資債務に対するものを含め、159百万円の債務保証を行っております。</p> <p>※5. 一年以内返済予定長期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）246,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																		
<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>481,148百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,886</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	481,148百万円	借入実行残高	261	差引額	480,886	<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約等を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>172,228百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>172,133</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	172,228百万円	借入実行残高	95	差引額	172,133	<p>7. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>485,306百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>484,985</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	485,306百万円	借入実行残高	321	差引額	484,985
当座貸越極度額	481,148百万円																			
借入実行残高	261																			
差引額	480,886																			
当座貸越極度額	172,228百万円																			
借入実行残高	95																			
差引額	172,133																			
当座貸越極度額	485,306百万円																			
借入実行残高	321																			
差引額	484,985																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
※1. 人件費には、賞与引当金繰入額11,788百万円および退職給付費用2,064百万円が含まれております。	※1. 人件費には、賞与引当金繰入額12,591百万円および退職給付費用2,046百万円が含まれております。  ※2. 固定資産売却益の内訳 建物 149百万円 土地 19百万円 器具備品 21百万円  ※3. 投資有価証券評価減 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。  ※4. 固定資産売却損の内訳 器具備品 0百万円  ※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※1. 人件費には、賞与引当金繰入額20,103百万円および退職給付費用4,016百万円が含まれております。  ※2. 固定資産売却益の内訳 その他 79百万円 (ゴルフ会員権) 器具備品 5百万円  ※3. 投資有価証券評価減 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。  ※4. 固定資産売却損の内訳 その他 109百万円 (ゴルフ会員権) 土地・建物 15 器具備品 11  ※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																																												
※4. 固定資産売却損の内訳 その他 (ゴルフ会員権) 36百万円 土地・建物 15 器具備品 1																																																																																																														
※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>統合廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>統合廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	大阪府 大阪市	統合廃止予定店舗	建物	13	神奈川県 鎌倉市	統合廃止予定店舗	建物	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区 他</td> <td>業務システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>本社オフィス</td> <td>建物</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>統合廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>北海道 函館市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>茨城県 水戸市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>社員寮</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>東京都 葛飾区</td> <td>社員寮</td> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	東京都 千代田区 他	業務システム	ソフトウェア	590	東京都 千代田区	本社オフィス	建物	245			器具備品	10	東京都 中央区	統合廃止予定店舗	建物	28	北海道 函館市	移転廃止店舗	建物	4	茨城県 水戸市	移転廃止店舗	建物	3	兵庫県 西宮市	社員寮	建物	1			器具備品	0	東京都 葛飾区	社員寮	建物	0			器具備品	0	香港	その他	その他	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 北区 他1箇所</td> <td>統合廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>東京都 豊島区 他1箇所</td> <td>統合廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>移転廃止店舗</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>横浜市 港北区 他1箇所</td> <td>移転廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>東京都 武蔵野市</td> <td>統合廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>大阪市 北区</td> <td>統合廃止予定店舗</td> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 大里郡 寄居町</td> <td>売却絵画</td> <td>器具備品</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区 他69箇所</td> <td>廃棄予定期話録音装置</td> <td>器具備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>北海道 勇払郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物および土地</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	大阪市 北区 他1箇所	統合廃止店舗	建物	30	東京都 豊島区 他1箇所	統合廃止店舗	建物	17	千葉県 柏市	移転廃止店舗	建物	11	山口県 下関市	移転廃止店舗	建物	6	神奈川県 鎌倉市	移転廃止店舗	建物	1	横浜市 港北区 他1箇所	移転廃止予定店舗	建物	20	東京都 武蔵野市	統合廃止予定店舗	建物	15	大阪市 北区	統合廃止予定店舗	建物	3	埼玉県 大里郡 寄居町	売却絵画	器具備品	56	東京都 千代田区 他69箇所	廃棄予定期話録音装置	器具備品	75	北海道 勇払郡	遊休資産	建物および土地	4
場所	用途	種類	減損損失額(百万円)																																																																																																											
大阪府 大阪市	統合廃止予定店舗	建物	13																																																																																																											
神奈川県 鎌倉市	統合廃止予定店舗	建物	1																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失額(百万円)																																																																																																											
東京都 千代田区 他	業務システム	ソフトウェア	590																																																																																																											
東京都 千代田区	本社オフィス	建物	245																																																																																																											
		器具備品	10																																																																																																											
東京都 中央区	統合廃止予定店舗	建物	28																																																																																																											
北海道 函館市	移転廃止店舗	建物	4																																																																																																											
茨城県 水戸市	移転廃止店舗	建物	3																																																																																																											
兵庫県 西宮市	社員寮	建物	1																																																																																																											
		器具備品	0																																																																																																											
東京都 葛飾区	社員寮	建物	0																																																																																																											
		器具備品	0																																																																																																											
香港	その他	その他	0																																																																																																											
場所	用途	種類	減損損失額(百万円)																																																																																																											
大阪市 北区 他1箇所	統合廃止店舗	建物	30																																																																																																											
東京都 豊島区 他1箇所	統合廃止店舗	建物	17																																																																																																											
千葉県 柏市	移転廃止店舗	建物	11																																																																																																											
山口県 下関市	移転廃止店舗	建物	6																																																																																																											
神奈川県 鎌倉市	移転廃止店舗	建物	1																																																																																																											
横浜市 港北区 他1箇所	移転廃止予定店舗	建物	20																																																																																																											
東京都 武蔵野市	統合廃止予定店舗	建物	15																																																																																																											
大阪市 北区	統合廃止予定店舗	建物	3																																																																																																											
埼玉県 大里郡 寄居町	売却絵画	器具備品	56																																																																																																											
東京都 千代田区 他69箇所	廃棄予定期話録音装置	器具備品	75																																																																																																											
北海道 勇払郡	遊休資産	建物および土地	4																																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しに関連して統合廃止予定店舗の建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>※6. 支店統廃合費用 店舗網見直しに関連して発生した支店統廃合の費用であります。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>更改による廃止に伴うソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しに関連して統合・移転による廃止予定店舗、社員寮の改修による廃棄資産の建物および器具備品等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（886百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については、合理的な見積りにより評価しております。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、また連結子会社のうち、賃貸用不動産を有する会社についてはそれぞれの物件毎に、それ以外の会社については事業全体を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングして減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しに関連して統合・移転による廃止予定店舗の建物、売却絵画および廃棄予定通話録音装置について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、合わせて減損損失（243百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および廃棄予定通話録音装置については、合理的な見積りにより、売却絵画については鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6. 支店統廃合費用 店舗網見直しに関連して発生した支店統廃合の費用であります。</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	726,023	—	—	726,023
合計	726,023	—	—	726,023
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,033	102	213	8,921
合計	9,033	102	213	8,921

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取りによる増加92千株および関連会社に対する持分比率の変動による増加9千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、ストック・オプションの権利行使による減少202千株および単元未満株式の買増請求による減少11千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	0

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,340	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	726,023	—	9,037	716,985
合計	726,023	—	9,037	716,985
自己株式				
普通株式（注）2, 3	8,961	104	9,066	—
合計	8,961	104	9,066	—

- (注) 1. 普通株式の株式数の減少9,037千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加104千株および持分法適用関連会社に対する持分比率の変動による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,066千株は、消却による減少9,037千株、単元未満株式の買増請求による減少13千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分11千株および親会社との株式交換に伴う減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
連結子会社	87

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,907	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	726,023	—	—	726,023
合計	726,023	—	—	726,023
自己株式				
普通株式（注）1, 2	9,033	177	249	8,961
合計	9,033	177	249	8,961

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加177千株は、単元未満株式の買取りによる増加167千株および、持分法適用関連会社に対する持分比率の変動による増加10千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少249千株は、ストック・オプションの権利行使による減少202千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分30千株および単元未満株式の買増請求による減少16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	当連結会計年 度末残高 (百万円)
連結子会社	0

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,340	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,907	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係  (単位：百万円)	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係  (単位：百万円)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記する科目の金額との関係  (単位：百万円)
現金・預金 161,906	現金・預金 183,375	現金・預金 185,667
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105,774	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △79,423	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △107,306
現金および現金同等物の中間期末残高 56,131	現金および現金同等物の中間期末残高 103,952	現金および現金同等物の期末残高 78,361

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	10,821	4,413	6,407	器具備品	9,588	5,196	4,392	器具備品	10,443	5,133	5,309
ソフトウェア	14,434	3,287	11,147	ソフトウェア	15,413	5,393	10,020	ソフトウェア	15,413	4,285	11,128
合 計	25,256	7,701	17,555	合 計	25,001	10,589	14,412	合 計	25,856	9,418	16,438
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,979百万円				1年内 4,045百万円				1年内 4,080百万円			
1年超 14,182				1年超 10,968				1年超 12,981			
合計 18,162				合計 15,013				合計 17,062			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 2,268百万円				支払リース料 2,279百万円				支払リース料 4,579百万円			
減価償却費相当額 2,096				減価償却費相当額 2,098				減価償却費相当額 4,219			
支払利息相当額 269				支払利息相当額 224				支払利息相当額 518			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,072百万円				1年内 5,426百万円				1年内 2,552百万円			
1年超 6,130				1年超 16,284				1年超 7,281			
合計 9,203				合計 21,710				合計 9,833			

(有価証券関係およびデリバティブ取引関係)  
前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	393,730	33,300
債券	4,769,964	3,629,410
C P および C D	4,357	—
受益証券	47,711	359
その他	20,428	—

(注) 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は△6,024百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	13,830,497	141,333	15,665,441	116,289
為替予約取引	701,610	8,896	1,042,520	36,919
先物取引	3,951,533	3,670	3,956,775	2,020
スワップ取引	138,734,314	281,064	136,899,112	268,433

(注) 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円） (平成18年9月30日現在)	差額（百万円）
流動資産に属するもの	962	1,614	651
株式	362	1,013	651
債券	299	299	0
その他（受益証券）	300	300	0
固定資産に属するもの	33,067	50,549	17,482
株式	33,067	50,549	17,482

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行ったものはありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円） (平成18年9月30日現在)
その他有価証券	
流動資産に属するもの	10,564
株式（非上場株式）	5,649
債券（国内債券）	2
その他（受益証券）	4,911
固定資産に属するもの	8,022
株式（非上場株式）	8,022
投資事業有限責任組合等出資	
流動資産に属するもの	23,053
匿名組合出資等	23,053
固定資産に属するもの	3,518
その他	3,518

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	519,037	46,705
債券	6,571,827	4,610,503
C PおよびC D	—	—
受益証券	89,627	1,191
その他	70,263	—

(注) 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額は20,804百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	21,679,997	218,194	26,910,918	240,252
為替予約取引	1,076,180	9,390	1,085,909	60,329
先物取引	2,020,008	4,548	1,783,895	27,474
スワップ取引	188,869,753	412,008	178,120,746	206,136

(注) 時価ならびにみなし決済損益を中間連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円） (平成19年9月30日現在)	時価（百万円）	差額（百万円）
流動資産に属するもの	3,407	3,467	60
国債・地方債	—	—	—
社債	3,407	3,467	60
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—

(2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円） (平成19年9月30日現在)	差額（百万円）
流動資産に属するもの	5,102	6,969	1,866
株式	777	2,642	1,864
債券	4,324	4,327	2
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	33,439	39,190	5,751
株式	33,439	39,190	5,751
債券	—	—	—
その他	—	—	—

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は195百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円） (平成19年9月30日現在)
その他有価証券	32,575
流動資産に属するもの	27,546
株式（非上場株式）	21,829
債券（国内債券）	14
その他（受益証券）	3,522
その他（金銭債権の信託受益権）	2,179
固定資産に属するもの	5,029
株式（非上場株式）	5,029
投資事業有限責任組合等出資	30,522
流動資産に属するもの	24,475
匿名組合出資等	24,475
固定資産に属するもの	6,047
その他	6,047

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. トレーディングに係るもの

(1) 有価証券の時価等

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
	資産（百万円）	負債（百万円）
株式・ワラント	470,922	39,485
債券	4,574,807	3,456,213
C PおよびC D	—	—
受益証券	47,055	1,697
その他	66,524	—

(注) 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△14,229百万円であります。

(2) デリバティブ取引

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	資産（百万円）		負債（百万円）	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	18,907,904	119,336	24,154,587	133,360
為替予約取引	1,162,084	8,978	1,147,093	54,386
先物取引	1,107,520	3,355	3,652,250	10,158
スワップ取引	158,639,683	303,083	155,389,120	165,687

(注) 時価ならびにみなし決済損益を連結貸借対照表に計上しておりますので、評価損益欄を設けておりません。

## 2. トレーディングに係るもの以外

## (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円) (平成19年3月31日現在)	時価(百万円)	差額(百万円)
流動資産に属するもの	1,542	1,550	8
国債・地方債	—	—	—
社債	1,542	1,550	8
その他	—	—	—
固定資産に属するもの	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円) (平成19年3月31日現在)	差額(百万円)
流動資産に属するもの	5,627	6,394	767
株式	1,769	2,535	765
債券	3,557	3,557	0
その他	300	301	0
固定資産に属するもの	33,377	51,963	18,586
株式	33,377	51,963	18,586
債券	—	—	—
その他	—	—	—

(注) 時価のあるその他有価証券のうち、減損処理を行った金額は19百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として、連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円） (平成19年3月31日現在)
その他有価証券	33,680
流動資産に属するもの	26,010
株式（非上場株式）	19,534
債券（国内債券）	15
その他（受益証券）	4,970
その他（金銭債権の信託受益権）	1,489
固定資産に属するもの	7,670
株式（非上場株式）	7,670
投資事業有限責任組合等出資	29,738
流動資産に属するもの	26,107
匿名組合出資等	26,107
固定資産に属するもの	3,631
その他	3,631

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. ストック・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費・一般管理費（人件費） 87百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

連結子会社（パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社）

	平成19年①ストック・オプション	平成19年②ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	取締役 2名	執行役員 1名
	執行役員 1名	従業員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）1	普通株式 1,450株	普通株式 1,130株
付与日	平成19年9月1日	平成19年9月1日
権利確定条件	権利行使時において、会社を定年退職した場合を除き、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること。	権利行使時において、会社を定年退職した場合を除き、会社またはその子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月2日から平成24年8月31日まで
権利行使価格（円）	1	99,972
付与日における公正な評価単価（円）（注）2	99,971	0

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権付与日現在、非上場であるため、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

① 提出会社

平成13年ストック・オプション	
付与対象者の区分および人数	取締役 8名
	執行役員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 2,109,000株
付与日	平成13年10月26日
権利確定条件	付与日に在籍していること。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで
権利行使価格（円）	812

（注）株式数に換算して記載しております。

② 連結子会社（エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社）

	平成12年① ストック・オプション	平成12年② ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人 数	一	取締役 4名	取締役 3名
	従業員 6名	従業員 1名	従業員 14名
株式の種類別のストック・ オプションの数（注）	普通株式 800株	普通株式 1,200株	普通株式 585株
付与日	平成12年12月18日	平成12年12月18日	平成15年5月20日
権利確定条件	付与日に在籍しているこ と。	付与日に在籍しているこ と。	付与日に在籍しているこ と。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年12月2日から平成 22年12月1日まで	平成14年12月2日から平成 22年12月1日まで	平成16年6月27日から平成 22年12月1日まで
権利行使価格（円）	65,000	65,000	120,000

（注）株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および当社グループは、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受けおよび売出し、④有価証券の募集および売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社および当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	111,940	16,495	988	994	130,418	—	130,418
セグメント間の内部純営業収益	4,236	3,761	182	1,473	9,653	(9,653)	—
計	116,176	20,257	1,170	2,467	140,072	(9,653)	130,418
販売費・一般管理費	92,531	21,519	1,280	2,047	117,378	(9,023)	108,354
営業利益（または営業損失）	23,644	(1,261)	(109)	420	22,693	(630)	22,063

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・・・・中国（香港、上海）、シンガポール

北米・・・・・・アメリカ

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
純営業収益および営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	124,668	23,671	1,917	731	150,988	—	150,988
セグメント間の内部純営業収益	5,067	4,210	167	2,540	11,987	(11,987)	—
計	129,736	27,882	2,085	3,271	162,976	(11,987)	150,988
販売費・一般管理費	104,804	23,212	1,473	2,789	132,280	(11,574)	120,705
営業利益	24,932	4,669	611	482	30,695	(412)	30,283

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州・・・・・・イギリス、スイス、ドイツ

アジア・・・・・・中国（香港、上海）、シンガポール

北米・・・・・・アメリカ

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、および営業利益は次のとおりであります。

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>純営業収益および営業損益</b>							
<b>純営業収益</b>							
外部顧客からの 純営業収益	249,160	37,928	2,197	2,047	291,333	—	291,333
セグメント間の 内部純営業収益	9,526	6,080	563	2,915	19,086	(19,086)	—
計	258,686	44,009	2,761	4,962	310,419	(19,086)	291,333
販売費・ 一般管理費							
営業利益（または 営業損失）	192,069	47,096	2,846	4,698	246,710	(20,204)	226,505
	66,616	(3,086)	(85)	264	63,709	1,118	64,827

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

アジア……中国（香港、上海）、シンガポール

北米……アメリカ

#### 【海外売上高】（純営業収益）

(前中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益（連結会社間の内部収益を除く）は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高（純営業収益）	15,153	1,575	16,729
II 連結純営業収益			130,418
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	11.6%	1.2%	12.8%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

(当中間連結会計期間) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(純営業収益)	21,762	2,439	24,201
II 連結純営業収益			150,988
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	14.4%	1.6%	16.0%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……………イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は次のとおりであります。

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高(純営業収益)	35,835	3,506	39,341
II 連結純営業収益			291,333
III 連結純営業収益に占める 海外売上高の割合	12.3%	1.2%	13.5%

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

欧州……………イギリス、スイス、ドイツ

その他の地域……アメリカ、中国（香港、上海）、シンガポール

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 971.00円	1株当たり純資産額 1,039.10円	1株当たり純資産額 1,024.03円
1株当たり中間純利益 25.49円	1株当たり中間純利益 35.98円	1株当たり当期純利益 61.96円
潜在株式調整後 24.55円	潜在株式調整後 35.17円	潜在株式調整後 59.66円
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	18,280	25,799	44,433
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	18,280	25,799	44,433
期中平均株式数(千株)	717,086	717,023	717,081
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	17	△283	34
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17)	(5)	(34)
(うち社債償還益(税額相当額控除後))	(—)	(△288)	(—)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(0)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	28,254	8,467	28,214
(うち転換社債)	(28,174)	(8,467)	(28,174)
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(79)	(—)	(39)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	_____	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>① 新株引受権 (成功報酬型ワント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・19年9月末現在個数 375個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・19年9月末現在個数 245個</li> </ul> <p>パレス・キャピタル・パートナーズA株式会社</p> <p>① 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 1円</li> <li>・当初付与個数 1,450個</li> <li>・19年9月末現在個数 1,450個</li> </ul> <p>② 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 99,972円</li> <li>・当初付与個数 1,130個</li> <li>・19年9月末現在個数 1,130個</li> </ul>	<p>連結子会社の発行する新株予約権 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社</p> <p>① 新株引受権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 1,200個</li> <li>・19年3月末現在個数 275個</li> </ul> <p>② 新株引受権 (成功報酬型ワント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成12年12月18日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 65,000円</li> <li>・当初付与個数 800個</li> <li>・19年3月末現在個数 275個</li> </ul> <p>③ 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成15年5月20日</li> <li>・行使期限 平成22年12月1日</li> <li>・権利行使価格 120,000円</li> <li>・当初付与個数 585個</li> <li>・19年3月末現在個数 375個</li> </ul> <p>④ 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 1円</li> <li>・当初付与個数 1,450個</li> <li>・19年3月末現在個数 1,450個</li> </ul> <p>⑤ 新株予約権 (ストックオプション)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・付与日 平成19年9月1日</li> <li>・行使期限 平成24年8月31日</li> <li>・権利行使価格 99,972円</li> <li>・当初付与個数 1,130個</li> <li>・19年3月末現在個数 1,130個</li> </ul>

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年8月29日開催の当社取締役会において、当社が株式交換等の方法により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」といいます。）の完全子会社となることを決議するとともに、同日付で、MUF Gとの間で完全子会社化にかかる基本合意書（以下「基本合意書」といいます。）を締結いたしました。また、平成18年11月20日開催の当社取締役会において、当社がMUF Gの完全子会社となる時期を変更することを決定し、同日付で、基本合意書の内容を変更する合意書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>間接金融から直接金融への流れが加速し、また規制緩和に伴う業態間の垣根が一段と低下するなど大きく変動する金融情勢に、よりスピーディーに、効果的に対応するため、連結経営体制を高度化し、法令等を遵守しつつ、総合金融グループとしてさらに一体的・融合的な経営を実践するべく、MUF Gの完全子会社となることに合意したものです。</p>	_____	_____

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 株式交換の方法および株式交換契約の内容</p> <p>① 株式交換の方法</p> <p>当社は、平成19年9月30日を目処に、株式交換を実施し、MUF Gの完全子会社となる予定です。この完全子会社化により、当社の株主が保有する当社株式はMUF Gに移転し、当社の株主は、MUF G株式の割当交付を受けることにより、MUF Gの株主となります。</p> <p>② 株式交換契約書の内容</p> <p>基本合意書を締結したもの、現在、まだ株式交換契約書の締結は行なっておりません。</p> <p>(3) 株式交換の時期</p> <p>平成19年9月30日（予定）</p> <p>(4) 完全親会社となるMUF Gの概要</p> <p>① 名称</p> <p>株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ</p> <p>② 住所</p> <p>東京都千代田区丸の内二丁目7番1号</p> <p>③ 代表者の氏名</p> <p>畔柳 信雄</p> <p>④ 資本金</p> <p>1兆3,830億円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑤ 事業の内容</p> <p>金融持株会社</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

		第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			第2期末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)									
流動資産									
現金・預金		37,706			29,916			36,826	
預託金		112,584			94,905			113,631	
トレーディング商品	※3	4,311,859			5,671,070			3,973,308	
商品有価証券等	※1	4,108,691			5,276,432			3,762,372	
デリバティブ取引		203,167			394,638			210,936	
約定見返勘定		—			—			20,888	
営業投資有価証券等		37,946			52,477			51,892	
信用取引資産		162,716			158,213			167,611	
信用取引貸付金		138,171			124,430			138,334	
信用取引借証券担保金		24,544			33,783			29,277	
有価証券担保貸付金		4,481,638			4,247,088			3,250,180	
借入有価証券担保金		3,811,921			3,387,878			2,814,014	
現先取引貸付金		669,716			859,210			436,166	
立替金		327			277			2,425	
短期差入保証金		33,849			41,081			22,518	
短期貸付金		13,816			640			529	
親会社株式		930			621			813	
繰延税金資産		10,159			9,657			10,016	
その他流動資産		25,444			50,090			29,930	
貸倒引当金		△73			△55			△90	
流动資産計		9,228,903	97.1		10,355,985	97.5		7,680,483	96.7
固定資産									
有形固定資産	※2	20,863			23,877			21,289	
無形固定資産		20,990			30,831			23,466	
投資その他の資産		233,335			215,410			217,805	
投資有価証券	※3	178,697			176,572			180,479	
長期貸付金		37,606			20,140			20,439	
長期差入保証金		15,191			17,321			15,103	
その他		3,981			3,284			3,747	
貸倒引当金		△2,142			△1,908			△1,964	
固定資産計		275,189	2.9		270,120	2.5		262,561	3.3
資産合計		9,504,093	100.0		10,626,105	100.0		7,943,044	100.0

		第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			第2期末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	
(負債の部)									
流動負債									
トレーディング商品		3,186,853			3,629,541			2,948,752	
商品有価証券等	※1	3,080,119			3,366,105			2,819,339	
デリバティブ取引		106,734			263,435			129,412	—
約定見返勘定			64,552			174,597			
信用取引負債			37,195			74,325			46,403
信用取引借入金	※3	24,456			62,851			29,200	
信用取引貸証券受入金		12,738			11,473			17,202	
有価証券担保借入金			3,754,776			3,682,408			2,576,150
有価証券貸借取引受入金		2,462,661			3,203,898			1,965,264	
現先取引借入金		1,292,114			478,510			610,885	
預り金			105,452			137,116			84,654
受入保証金			115,719			132,589			116,536
短期借入金	※3		860,700			1,518,800			817,000
一年以内返済予定長期借入金	※5		106,000			34,000			132,000
コマーシャル・ペーパー			211,800			194,000			148,500
一年以内償還予定転換社債			—			—			49,656
未払法人税等			6,745			9,285			16,557
賞与引当金			7,129			8,542			8,939
その他流動負債			25,048			23,928			26,223
流動負債計		8,481,972	89.3		9,619,134	90.5		6,971,373	87.8
固定負債									
転換社債			49,689			—			—
長期借入金	※5		248,000			270,800			224,000
繰延税金負債			14,650			4,068			12,369
退職給付引当金			13,764			11,558			12,746
役員退職慰労引当金			—			236			—
その他固定負債			335			293			281
固定負債計		326,440	3.4		286,956	2.7		249,398	3.1
特別法上の準備金	※6		2,165			2,535			2,284
証券取引責任準備金			2,165	0.0		2,535	0.0		2,284
特別法上の準備金計			2,165	0.0		2,535	0.0		0.0
負債合計		8,810,578	92.7		9,908,627	93.2		7,223,056	90.9

		第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			第2期末要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(純資産の部)									
株主資本									
資本金		65,518	0.7		65,518	0.6		65,518	0.8
資本剰余金									
資本準備金		416,944		416,944			416,944		
その他資本剰余金		503		—			505		
資本剰余金合計		417,447	4.4		416,944	3.9		417,449	5.3
利益剰余金									
利益準備金		12,208		12,208			12,208		
その他利益剰余金									
別途積立金		74,553		74,553			74,553		
繰越利益剰余金		120,446		141,868			145,482		
利益剰余金合計		207,207	2.2		228,630	2.2		232,244	2.9
自己株式		△9,002	△0.1	—		—		△9,100	△0.1
株主資本合計		681,172	7.2		711,093	6.7		706,112	8.9
評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		12,342	0.1	6,385	0.1		13,876	0.2	
評価・換算差額等合計		12,342	0.1	6,385	0.1		13,876	0.2	
純資産合計		693,514	7.3		717,478	6.8		719,988	9.1
負債純資産合計		9,504,093	100.0		10,626,105	100.0		7,943,044	100.0

②【中間損益計算書】

		第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			第2期要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
営業収益	※1									
受入手数料			65,120		63,533			138,770		
委託手数料		23,802		25,275			51,679			
引受・売出手数料		4,871		4,623			14,774			
募集・売出しの取扱手数料		14,659		14,486			26,994			
その他		21,786		19,147			45,322			
トレーディング損益		45,189		57,147			105,334			
営業投資有価証券等損益		2,893		2,374			6,732			
その他の商品売買損益		0		0			0			
金融収益		9,175		25,380			25,606			
営業収益計		122,379	100.0	148,435	100.0		276,444	100.0		
金融費用		7,013	5.7	18,870	12.7		18,898	6.8		
純営業収益		115,365	94.3		129,564	87.3		257,546	93.2	
販売費・一般管理費	※2		91,565	74.8	104,282	70.3		191,175	69.2	
取引関係費		29,527		33,916			64,065			
人件費		33,647		37,195			68,539			
不動産関係費		11,072		11,749			22,525			
事務費		9,471		11,563			19,832			
減価償却費		4,706		6,479			9,847			
租税公課		1,070		1,149			2,082			
その他		2,069		2,229			4,282			
営業利益		23,799	19.5		25,281	17.0		66,370	24.0	
営業外収益	※3	1,459	1.2		2,537	1.7		2,798	1.0	
営業外費用	※4	720	0.6		2,138	1.4		2,299	0.8	
経常利益		24,538	20.1		25,680	17.3		66,869	24.2	

		第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			第2期要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
特別利益										
投資有価証券売却益		128			59			324		
貸倒引当金戻入		86			68			248		
固定資産売却益	※5	—			191			42		
特別利益計			215	0.1		319	0.2		615	0.2
特別損失										
投資有価証券評価減	※6	—			229			22		
証券取引責任準備金繰入		138			251			257		
役員退職慰労引当金繰入		—			167			—		
固定資産売却損	※7	38			0			122		
減損損失	※8	14			885			243		
支店統廃合費用	※9	1,381			—			1,777		
特別損失計			1,573	1.3		1,534	1.0		2,422	0.9
税引前中間(当期)純利益		23,180	18.9		24,465	16.5		65,062	23.5	
法人税、住民税および事業税 法人税等調整額										
法人税、住民税および事業税		6,099	5.0		9,335	6.3		23,153	8.4	
法人税等調整額		3,101	2.5		△2,871	△1.9		2,892	1.0	
中間(当期)純利益		13,980	11.4		18,001	12.1		39,017	14.1	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

資本金	株主資本									
	資本剩余金			利益剩余金				自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剩余金	資本剩余金合計	利益準備金	その他利益剩余金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	65,518	416,944	564	417,508	12,208	74,553	121,008	207,769	△9,098	681,698
中間会計期間中の変動額										
剩余金の配当（注）							△14,340	△14,340		△14,340
役員賞与（注）							△201	△201		△201
中間純利益							13,980	13,980		13,980
自己株式の取得									△145	△145
自己株式の処分			△60	△60					241	181
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△60	△60	—	—	△561	△561	96	△526
平成18年9月30日 残高 (百万円)	65,518	416,944	503	417,447	12,208	74,553	120,446	207,207	△9,002	681,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)		21,063	21,063	702,762
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当（注）				△14,340
役員賞与（注）				△201
中間純利益				13,980
自己株式の取得				△145
自己株式の処分				181
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△8,720	△8,720	△8,720
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		△8,720	△8,720	△9,247
平成18年9月30日 残高 (百万円)		12,342	12,342	693,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	65,518	416,944	505	417,449	12,208	74,553	145,482	232,244	△9,100	706,112
中間会計期間中の変動額										
剩余金の配当								△12,907	△12,907	△12,907
中間純利益								18,001	18,001	18,001
自己株式の取得										△132
自己株式の処分			2	2						13 15
自己株式の消却			△507	△507			△8,708	△8,708	9,216	—
親会社との株式交換			0	0					3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△505	△505	—	—	△3,614	△3,614	9,100	4,980
平成19年9月30日 残高 (百万円)	65,518	416,944	—	416,944	12,208	74,553	141,868	228,630	—	711,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)		13,876	13,876	719,988
中間会計期間中の変動額				
剩余金の配当				△12,907
中間純利益				18,001
自己株式の取得				△132
自己株式の処分				15
自己株式の消却				—
親会社との株式交換				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		△7,490	△7,490	△7,490
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		△7,490	△7,490	△2,509
平成19年9月30日 残高 (百万円)		6,385	6,385	717,478

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剩余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	65,518	416,944	564	417,508	12,208	74,553	121,008	207,769	△9,098	681,698
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△14,340	△14,340		△14,340
役員賞与（注）							△201	△201		△201
当期純利益							39,017	39,017		39,017
自己株式の取得									△249	△249
自己株式の処分			△58	△58					247	188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	△58	△58	－	－	24,474	24,474	△2	24,413
平成19年3月31日 残高 (百万円)	65,518	416,944	505	417,449	12,208	74,553	145,482	232,244	△9,100	706,112

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)		21,063	21,063	702,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△14,340
役員賞与（注）				△201
当期純利益				39,017
自己株式の取得				△249
自己株式の処分				188
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		△7,187	△7,187	△7,187
事業年度中の変動額合計 (百万円)		△7,187	△7,187	17,226
平成19年3月31日 残高 (百万円)		13,876	13,876	719,988

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 イ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>④ 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの 同左</p> <p>イ. 時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 ア. 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 イ. 時価のないもの 同左</p> <p>④ 投資事業有限責任組合等出資 投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	器具備品	2～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ148百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益の影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～50年	器具備品	5～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	器具備品	5～15年
建物	8～50年													
器具備品	2～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
建物	8～50年													
器具備品	5～15年													
<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産</p> <p>同左</p> <p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>												

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前中間純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は、軽微であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、適用初年度に一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、この変更により、当中間会計期間の発生額60百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額167百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前中間純利益は227百万円減少しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機として期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することとしました。</p> <p>なお、この変更により、当中間会計期間の発生額60百万円は販売費・一般管理費に計上し、過年度相当額167百万円は、特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ60百万円減少し、税引前中間純利益は227百万円減少しております。</p> <p>(6) 証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(5) 証券取引責任準備金</p> <p>証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しているほか、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. 為替変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金融資産（その他有価証券）</p> <p>イ. 金利変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金融資産の一部について為替変動リスクを回避するため、同一通貨の通貨スワップ取引および為替予約（為替スワップ取引）を行っているほか、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、「その他流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ア. 為替変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>イ. 金利変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は、「その他流動資産」に含めて表示しております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>イ. 金利変動リスク</p> <p>ヘッジ手段…同左</p> <p>ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 693,514百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来「その他固定負債」に計上しておりました社債発行差金は「転換社債」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 719,988百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来「その他固定負債」に計上しておりました社債発行差金は「一年以内償還予定転換社債」に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(営業投資有価証券等に係る区分変更)</p> <p>投資銀行業務として行っている自己投資の投資事業有限責任組合等への出資から生じる収益および費用は、「その他流動資産」で保有するものを除き、前期より「営業外収益」および「営業外費用」に計上する方法から「営業投資有価証券等損益」に計上する方法に変更しております。</p> <p>また、これに伴い、従来、固定資産の「投資有価証券」に計上しておりました投資事業有限責任組合等への出資を、流動資産の「営業投資有価証券等」に計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は変更前の方法によっているため、変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間の営業利益は511百万円少なく計上されており、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。また、変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間末の流動資産は15,315百万円少なく、固定資産は同額多く計上しております。</p>		

## 表示方法の変更

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「短期差入保証金」は明瞭表示のため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他流動資産」に含まれる「短期差入保証金」は、34,753百万円であります。</p> <p>2. 従来、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、明瞭表示のため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の固定負債の「その他固定負債」に含まれる「繰延税金負債」は、4,203百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			第2期末 (平成19年3月31日現在)		
※1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳			※1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳			※1. トレーディング商品に含まれる商品有価証券等の内訳		
種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)	種類	資産 (百万円)	負債 (百万円)
株式・ワラント	389,936	21,072	株式・ワラント	500,781	31,057	株式・ワラント	468,773	26,078
債券	3,651,424	3,058,687	債券	4,615,759	3,333,857	債券	3,180,017	2,791,563
受益証券	67,331	359	受益証券	89,627	1,191	受益証券	47,055	1,697
合計	4,108,691	3,080,119	その他	70,263	—	その他	66,524	—
			合計	5,276,432	3,366,105	合計	3,762,372	2,819,339
※2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	21,913百万円		※2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	22,664百万円		※2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	21,397百万円	
※3. 担保に供している資産	百万円		※3. 担保に供している資産	百万円		※3. 担保に供している資産	百万円	
トレーディング商品	491,708		トレーディング商品	831,464		トレーディング商品	618,194	
上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券107,348百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券15,999百万円、投資有価証券14,613百万円を、D V P決済等の担保として短期借入有価証券11,996百万円を差し入れております。			上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券419,521百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として短期借入有価証券32,480百万円、投資有価証券18,351百万円、トレーディング商品2,414百万円、D V P決済等の担保として短期借入有価証券11,992百万円を差し入れております。			上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券218,426百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として投資有価証券18,779百万円、トレーディング商品13,719百万円、短期借入有価証券6,692百万円、D V P決済等の担保としてトレーディング商品11,930百万円を差し入れております。		
担保資産の対象となる債務	百万円		担保資産の対象となる債務	百万円		担保資産の対象となる債務	百万円	
短期借入金	299,200		短期借入金	1,052,900		短期借入金	398,300	
信用取引借入金	24,456		信用取引借入金	62,851		信用取引借入金	29,198	
計	323,656		計	1,115,751		計	427,498	

第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第2期末 (平成19年3月31日現在)																																																																														
<p>4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>12,990</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>24,456</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>2,460,214</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>1,293,183</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>4,494</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>126,909</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>24,544</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>4,189,998</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>667,772</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>36,719</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	12,990	信用取引借入金の本担保証券	24,456	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,460,214	現先取引で売却した有価証券	1,293,183	その他担保として差し入れた有価証券	4,494	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	126,909	信用取引借証券	24,544	消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,189,998	現先取引で買い付けた有価証券	667,772	その他担保として受け入れた有価証券	36,719	<p>4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>12,166</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>62,851</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>3,202,440</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>478,357</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>7,798</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>113,642</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>33,783</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>3,988,849</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>853,177</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>64,118</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	12,166	信用取引借入金の本担保証券	62,851	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,202,440	現先取引で売却した有価証券	478,357	その他担保として差し入れた有価証券	7,798	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	113,642	信用取引借証券	33,783	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,988,849	現先取引で買い付けた有価証券	853,177	その他担保として受け入れた有価証券	64,118	<p>4. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td><td>17,439</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td><td>29,200</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>2,079,086</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>611,594</td></tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td><td>13,195</td></tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td><td></td></tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td><td>132,967</td></tr> <tr> <td>信用取引借証券</td><td>29,277</td></tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>3,376,705</td></tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td><td>434,101</td></tr> <tr> <td>その他担保として受け入れた有価証券</td><td>38,137</td></tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	17,439	信用取引借入金の本担保証券	29,200	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,079,086	現先取引で売却した有価証券	611,594	その他担保として差し入れた有価証券	13,195	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	132,967	信用取引借証券	29,277	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,376,705	現先取引で買い付けた有価証券	434,101	その他担保として受け入れた有価証券	38,137
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	12,990																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	24,456																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,460,214																																																																															
現先取引で売却した有価証券	1,293,183																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	4,494																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	126,909																																																																															
信用取引借証券	24,544																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,189,998																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	667,772																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	36,719																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	12,166																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	62,851																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,202,440																																																																															
現先取引で売却した有価証券	478,357																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	7,798																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	113,642																																																																															
信用取引借証券	33,783																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,988,849																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	853,177																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	64,118																																																																															
種類	金額 (百万円)																																																																															
差し入れた有価証券																																																																																
信用取引貸証券	17,439																																																																															
信用取引借入金の本担保証券	29,200																																																																															
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,079,086																																																																															
現先取引で売却した有価証券	611,594																																																																															
その他担保として差し入れた有価証券	13,195																																																																															
受け入れた有価証券																																																																																
信用取引貸付金の本担保証券	132,967																																																																															
信用取引借証券	29,277																																																																															
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,376,705																																																																															
現先取引で買い付けた有価証券	434,101																																																																															
その他担保として受け入れた有価証券	38,137																																																																															

第2期中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	第3期中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	第2期末 (平成19年3月31日現在)																				
<p>※5. 一年以内返済予定長期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)246,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>154,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>154,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が26百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)および三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが行う有価証券貸借取引のネットエクスボージャーに対して、債務保証を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の債務保証残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>三菱UFJセキュリティーズ(USA)</td> <td>628百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の 総額	154,350百万円	借入実行残高	—	差引額	154,350	三菱UFJセキュリティーズ(USA)	628百万円	<p>※5. 一年以内返済予定長期借入金および長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)175,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>154,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>154,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が19百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)および三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが行う有価証券貸借取引のネットエクスボージャーに対して、債務保証を行っております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において当該残高はございません。</p>	当座貸越極度額の 総額	154,350百万円	借入実行残高	—	差引額	154,350	<p>※5. 一年以内返済予定長期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)246,500百万円が含まれております。</p> <p>※6. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の 総額</td> <td>154,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>154,350</td> </tr> </table> <p>8. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの住宅融資に対する保証債務が23百万円あります。</p> <p>(2) 三菱UFJセキュリティーズ(USA)および三菱UFJセキュリティーズインターナショナルが行う有価証券貸借取引のネットエクスボージャーに対して、債務保証を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末において当該残高はございません。</p>	当座貸越極度額の 総額	154,350百万円	借入実行残高	—	差引額	154,350
当座貸越極度額の 総額	154,350百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	154,350																					
三菱UFJセキュリティーズ(USA)	628百万円																					
当座貸越極度額の 総額	154,350百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	154,350																					
当座貸越極度額の 総額	154,350百万円																					
借入実行残高	—																					
差引額	154,350																					

## (中間損益計算書関係)

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. トレーディング損益の内訳	※1. トレーディング損益の内訳	※1. トレーディング損益の内訳
実現 捲回 損益 損益 計 百万円	実現 捲回 損益 損益 計 百万円	実現 捲回 損益 損益 計 百万円
株券等トレーディング損益 △10,934 11,573 639	株券等トレーディング損益 1,870 6,817 8,688	株券等トレーディング損益 10,240 △3,087 7,153
債券等トレーディング損益 18,906 26,577 45,484	債券等トレーディング損益 9,623 37,439 47,062	債券等トレーディング損益 69,460 14,927 84,388
その他のトレーディング損益 △1,663 729 △933	その他のトレーディング損益 △18,324 19,720 1,396	その他のトレーディング損益 5,578 8,214 13,793
計 6,309 38,880 45,189	計 △6,830 63,977 57,147	計 85,279 20,055 105,334
※2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	※2. 当中間会計期間の減価償却実施額は次のとおりであります。	※2. 当期の減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,406 無形固定資産 3,278 投資その他の資産 21 計 4,706	有形固定資産 2,087 無形固定資産 4,366 投資その他の資産 24 計 6,479	有形固定資産 3,085 無形固定資産 6,713 投資その他の資産 48 計 9,847
※3. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 533百万円	※3. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 1,089百万円 社債償還益 481百万円	※3. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 1,275百万円
※4. 営業外費用のうち主なもの 投資事業有限責任組合 等出資損失 1,061百万円	※4. 営業外費用のうち主なもの 固定資産除却損 1,145百万円	※4. 営業外費用のうち主なもの 固定資産売却益の内訳 建物 149百万円 土地 19百万円 器具備品 21百万円
※5. 固定資産売却益の内訳 その他 (ゴルフ会員権) 37百万円	※5. 固定資産売却益の内訳 器具備品 5百万円	※5. 固定資産売却益の内訳 その他 (ゴルフ会員権) 37百万円 器具備品 5百万円
※6. 投資有価証券評価減 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。	※6. 投資有価証券評価減 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。	※6. 投資有価証券評価減 上場および非上場の投資有価証券について、金融商品に係る会計基準に基づき減損処理を行ったものであります。
※7. 固定資産売却損の内訳 その他 (ゴルフ会員権) 36百万円 土地・建物 1百万円 器具備品 0百万円	※7. 固定資産売却損の内訳 器具備品 0百万円	※7. 固定資産売却損の内訳 その他 (ゴルフ会員権) 109百万円 土地・建物 1百万円 器具備品 11百万円

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<b>※8. 減損損失</b> 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				<b>※8. 減損損失</b> 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				<b>※8. 減損損失</b> 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)	場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
大阪市中央区	統合廃止予定店舗	建物	13	東京都千代田区他	業務システム	ソフトウェア	590	大阪市北区他1箇所	統合廃止店舗	建物	30
神奈川県鎌倉市	統合廃止予定店舗	建物	1	東京都千代田区	本社オフィス	建物	245	東京都豊島区他1箇所	統合廃止店舗	建物	17
						器具備品	10	千葉県柏市	移転廃止店舗	建物	11
				東京都中央区	統合廃止予定店舗	建物	28	山口県下関市	移転廃止店舗	建物	6
				北海道函館市	移転廃止店舗	建物	4	神奈川県鎌倉市	移転廃止店舗	建物	1
				茨城県水戸市	移転廃止店舗	建物	3	横浜市港北区他1箇所	移転廃止予定店舗	建物	20
				兵庫県西宮市	社員寮	建物	1	東京都武蔵野市	統合廃止予定店舗	建物	15
						器具備品	0	大阪市北区	統合廃止予定店舗	建物	3
				東京都葛飾区	社員寮	建物	0	埼玉県大里郡寄居町	売却絵画	器具備品	56
						器具備品	0	東京都千代田区他69箇所	廃棄予定通話録音装置	器具備品	75
								北海道勇払郡	遊休資産	建物および土地	4

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しに関連して統合廃止予定店舗の建物について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（14百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については、合理的な見積りにより評価しております。</p> <p>※9. 支店統廃合費用 店舗網見直しに関連して発生した支店統廃合の費用であります。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>更改による廃止に伴うソフトウェア、本社オフィス集約による退去フロアや店舗網見直しに関連して統合・移転による廃止予定店舗、社員寮の改修による廃棄資産の建物および器具備品について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（885百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等については、合理的な見積りにより評価しております。</p>	<p>当社は、管理会計制度における管理単位をキャッシュ・フロー生成単位としてホールセールとリテールに分け、それぞれの本部および支店についてグルーピングし、減損の兆候を判断しております。</p> <p>店舗網見直しに関連して統合・移転による廃止予定店舗の建物、売却絵画および廃棄予定通話録音装置について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減損し、合わせて減損損失（243百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および廃棄予定通話録音装置については、合理的な見積りにより、売却絵画については、鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※9. 支店統廃合費用 店舗網見直しに関連して発生した支店統廃合の費用であります。</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	9,000	92	213	8,880
合計	9,000	92	213	8,880

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加92千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、ストック・オプションの権利行使による減少202千株および単元未満株式の買増請求による減少11千株であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	8,949	104	9,054	—
合計	8,949	104	9,054	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加104千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,054千株は、消却による減少9,037千株、親会社との株式交換に伴う減少3千株および単元未満株式の買増請求による減少13千株であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1, 2	9,000	167	218	8,949
合計	9,000	167	218	8,949

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加167千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少218千株は、ストック・オプションの権利行使による減少202千株および単元未満株式の買増請求による減少16千株であります。

## (リース取引関係)

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	10,809	4,411	6,398	器具備品	9,570	5,190	4,379	器具備品	10,431	5,129	5,302
ソフトウェア	14,434	3,287	11,147	ソフトウェア	15,413	5,393	10,020	ソフトウェア	15,413	4,285	11,128
合 計	25,244	7,698	17,546	合 計	24,983	10,583	14,399	合 計	25,844	9,414	16,430
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,977百万円				1年内 4,041百万円				1年内 4,078百万円			
1年超 14,176				1年超 10,959				1年超 12,976			
合計 18,153				合計 15,000				合計 17,054			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 2,266百万円				支払リース料 2,278百万円				支払リース料 4,576百万円			
減価償却費相当額 2,094				減価償却費相当額 2,097				減価償却費相当額 4,217			
支払利息相当額 269				支払利息相当額 224				支払利息相当額 518			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,136百万円				1年内 4,060百万円				1年内 1,270百万円			
1年超 806				1年超 9,855				1年超 369			
合計 2,942				合計 13,916				合計 1,640			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間会計期間において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

当中間会計期間において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

当事業年度において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 967.05円	1株当たり純資産額 1,000.69円	1株当たり純資産額 1,004.07円
1株当たり中間純利益 19.49円	1株当たり中間純利益 25.11円	1株当たり当期純利益 54.41円
潜在株式調整後 18.78円	潜在株式調整後 24.42円	潜在株式調整後 52.39円
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益	13,980	18,001	39,017
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	13,980	18,001	39,017
期中平均株式数（千株）	717,124	717,028	717,114
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額	17	△283	34
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(17)	(5)	(34)
（うち社債償還益（税額相当額控除後））	(—)	(△288)	(—)
普通株式増加数（千株）	28,254	8,467	28,214
（うち転換社債）	(28,174)	(8,467)	(28,174)
（うち自己株式取得方式によるストック・オプション）	(79)	(—)	(39)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	————	————	————

## (重要な後発事象)

第2期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第3期中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	第2期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年8月29日開催の当社取締役会において、当社が株式交換等の方法により株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUF G」といいます。）の完全子会社となることを決議するとともに、同日付で、MUF Gとの間で完全子会社化にかかる基本合意書（以下「基本合意書」といいます。）を締結いたしました。また、平成18年11月20日開催の当社取締役会において、当社がMUF Gの完全子会社となる時期を変更することを決定し、同日付で、基本合意書の内容を変更する合意書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の概要は、「第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象を参照してください。</p>	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月29日

関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第2期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年11月7日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高尾 幸治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森重 俊寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 高尾 幸治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森重 俊寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 高尾 幸治 印  
業務執行社員 公認会計士

指定社員 岩部 俊夫 印  
業務執行社員 公認会計士

指定社員 森重 俊寛 印  
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

三菱UFJ証券株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 高尾 幸治 印  
業務執行社員 公認会計士

指定社員 岩部 俊夫 印  
業務執行社員 公認会計士

指定社員 森重 俊寛 印  
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJ証券株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ証券株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。